

平成29年度

行橋市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

一般会計
特別会計

行橋市監査委員

30行監第102号
平成30年8月8日

行橋市長 田 中 純 様

行橋市監査委員 竹 中 友 幸

行橋市監査委員 藤 本 廣 美

平成29年度行橋市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書
の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、平成29年度行橋市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

平成29年度 行橋市各会計決算審査意見

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 決算の概要	2
1. 決算の総括	2
(1) 総計決算	2
(2) 純計決算	3
(3) 不納欠損額及び収入未済額の推移	5
(4) 歳出の節別執行状況	6
(5) 財政指数の状況	7
(6) 積立金と地方債の状況	9
2. 一般会計	10
(1) 決算概要	10
(2) 歳入	11
① 款別の収入済額の状況	12
② 収入未済額の状況	13
③ 財源別の歳入状況	13
④ 款別の歳入状況	15
(3) 歳出	35
① 款別の支出済額の状況	36
② 性質別経費の推移	37
③ 款別の歳出状況	38
3. 特別会計	49
(1) 国民健康保険特別会計	50
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	58
(3) 地方卸売市場行橋市魚市場特別会計	61
(4) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計	64
(5) 介護保険特別会計	67
(6) 農業集落排水事業特別会計	71
(7) 後期高齢者医療特別会計	75

4. 財産に関する調書	79
平成29年度 行橋市基金運用状況審査意見	81
むすび	83
審査資料	85～111

(注)

1. 文中及び表中の金額において、千円単位としているものがありますので、項目により差額等の金額が異なる場合があります。
2. 比率は、原則として小数点第3位を四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合があります。
3. 構成比率等は、1項目ごとに算定したため合計が100とならない場合があります。
4. 文中及び表中において、名称等を省略して表示しているものがあります。
5. 比率間、または指数間の単純差引はポイントで表しています。
6. 前年度対比率は、当年度または前年度がマイナスの場合は「－」で表示しています。

平成29年度 行橋市各会計決算審査意見

第1. 審査の対象

1. 行橋市一般会計歳入歳出決算
2. 行橋市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 国民健康保険特別会計
 - (2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計
 - (3) 地方卸売市場行橋市魚市場特別会計
 - (4) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計
 - (5) 介護保険特別会計
 - (6) 農業集落排水事業特別会計
 - (7) 後期高齢者医療特別会計

第2. 審査の期間

平成30年6月8日から平成30年8月8日まで

第3. 審査の方法

市長から審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書等が地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されているか、また、予算額、繰越額等は議決事項、報告事項と一致しているか、更に、決算額は会計管理者の諸帳簿と整合しているか、併せて例月出納検査における計数との照合、確認も行って審査を行いました。

なお、審査にあたっては、一部職員からも決算の内容等について聴取を行いました。

第4. 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式に従って調製され、かつ、その計数は正確であると共に、予算額及び款項の区分ごとの金額、繰越額等は議決額及び議会報告事項と一致しており、債務負担行為、地方債は議決限度内で行われ、また、歳入、歳出決算額は例月出納検査における出納閉鎖の月末処理後残高とも整合しており、平成29年度における決算を適正に表示しているものと認めました。

また、一時借入金は、国民健康保険特別会計のみで行われており、借入額は議決限度額以内でした。

なお、決算の概要は、次のとおり決算の総括、一般会計及び特別会計並びに財産に関する調書の順に記述しており、当年度決算のまとめを最終ページにむすびとして記載すると共に、審査における計数の分析等についての諸資料を別紙資料で添付していますので参照願います。

第5. 決算の概要

1. 決算の総括

(1) 総計決算

平成29年度における一般会計及び特別会計を合算した総計決算額は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

項目	平成29年度	平成28年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	48,571,396	46,771,760	1,799,636	103.85
歳入決算額	46,394,008	43,617,642	2,776,366	106.37
歳出決算額	46,341,638	44,141,599	2,200,039	104.98
歳入歳出差引額	52,370	△523,957	576,327	—

予算現額に対する歳入決算額の歳入率は95.52%で2,177,388千円の収入減となっています。予算現額に対する歳出決算額の執行率は95.41%で2,229,758千円の執行残を生じています。

歳入歳出差引額は、52,370千円の黒字決算で、前年度赤字523,957千円より576,327千円の増となっています。

また、歳入額には翌年度へ繰り越すべき財源（一般財源）86,313千円が含まれていますので、この繰越財源を除く実質収支額は33,943千円の赤字となっています。

各会計の決算額及び総計決算額は、次のとおりです。

表1 決算状況

(単位：千円、%)

会計別	予算額	歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源額	実質収支額	歳出構成比率
一般会計	30,791,091	29,670,811	29,234,193	436,618	86,313	350,305	63.08
特別会計	17,780,305	16,723,197	17,107,445	△384,248	0	△384,248	36.92
国民健康保険	10,730,784	9,626,169	10,208,266	△582,097	0	△582,097	22.03
住宅新築資金	8,360	8,030	8,030	0	0	0	0.02
行橋市魚市場	31,768	31,918	31,459	459	0	459	0.07
介護認定	37,027	36,836	33,721	3,115	0	3,115	0.07
介護保険	5,844,236	5,901,714	5,717,427	184,287	0	184,287	12.34
農業集落排水事業	75,451	77,166	73,451	3,715	0	3,715	0.16
後期高齢者医療	1,052,679	1,041,364	1,035,091	6,273	0	6,273	2.23
合計	48,571,396	46,394,008	46,341,638	52,370	86,313	△33,943	100.00

※ 表中の特別会計の、住宅新築資金、行橋市魚市場、介護認定、介護保険の名称は、一部簡略しておりますので、第1. 審査の対象2を参照願います。

(ア) 歳入歳出差引額（形式収支）

一般会計は、436,618千円の黒字で前年度黒字636,845千円より200,227千円の黒字減です。

特別会計は、384,248千円の赤字で前年度赤字1,160,802千円より776,554千円の赤字減となっています。

(イ) 歳入・歳出の構成比率

一般会計歳入は、63.95%（前年度63.74%） 一般会計歳出は、63.08%（前年度61.54%）

特別会計歳入は、36.05%（前年度36.26%） 特別会計歳出は、36.92%（前年度38.46%）

歳入については、前年度に比べ一般会計の比率が0.21ポイント上昇し、歳出についても、前年度に比べ一般会計の比率が1.54ポイント上昇しています。

(ウ) 総計決算額

歳入46,394,008千円は前年度43,617,642千円より2,776,366千円(6.37%)の増、歳出46,341,638千円は前年度44,141,599千円より2,200,039千円(4.98%)の増となっています。

一般会計及び特別会計の総計決算額の推移は、次のとおりです。

表2 決算の推移

(単位：千円、%)

年度別		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
項目						
歳入	一般会計	27,418,207	26,921,956	27,814,917	27,803,372	29,670,811
	前年対比	102.40	98.19	103.32	99.96	106.72
	特別会計	15,280,761	15,600,538	15,712,312	15,814,270	16,723,197
	前年対比	105.15	102.09	100.72	100.65	105.75
	合計	42,698,968	42,522,494	43,527,229	43,617,642	46,394,008
	前年対比	103.37	99.59	102.36	100.21	106.37
歳出	一般会計	26,606,376	26,296,335	27,104,921	27,166,527	29,234,193
	前年対比	102.54	98.83	103.07	100.23	107.61
	特別会計	16,115,700	16,337,560	16,723,385	16,975,072	17,107,445
	前年対比	104.61	101.38	102.36	101.51	100.78
	合計	42,722,076	42,633,895	43,828,306	44,141,599	46,341,638
	前年対比	103.31	99.79	102.80	100.71	104.98

(2) 純計決算

各会計の決算額には、一般会計と特別会計間の繰入、繰出額が重複していることから、これを控除した純計決算額は、次表のとおりです。

表3 会計別・純計決算額

(単位：千円)

会計別	歳入			歳出		
	決算額	繰入額	差引純計額	決算額	繰出額	差引純計額
一般会計	29,670,811	46,652	29,624,159	29,234,193	2,267,211	26,966,982
特別会計	16,723,197	2,267,211	14,455,986	17,107,445	46,652	17,060,793
国民健康保険	9,626,169	1,116,180	8,509,989	10,208,266	0	10,208,266
住宅新築資金	8,030	0	8,030	8,030	7,840	190
行橋市魚市場	31,918	20,997	10,921	31,459	0	31,459
介護認定	36,836	20,580	16,256	33,721	1,154	32,567
介護保険	5,901,714	797,024	5,104,690	5,717,427	33,980	5,683,447
農業集落排水事業	77,166	42,673	34,493	73,451	0	73,451
後期高齢者	1,041,364	269,757	771,607	1,035,091	3,678	1,031,413
合計	46,394,008	2,313,863	44,080,145	46,341,638	2,313,863	44,027,775

(ア) 歳入総額

44,080,145千円は前年度41,867,700千円より2,212,445千円(5.28%)の増です。

(イ) 歳出総額

44,027,775千円は前年度42,391,657千円より1,636,118千円(3.86%)の増です。

純計決算額の推移は、次表のとおりです。

表4 純計決算の推移

(単位：千円、%)

項目	年度別	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	歳入	一般会計	27,346,023	26,875,352	27,757,935	27,753,750
前年対比		102.31	98.28	103.28	99.98	106.74
特別会計		13,489,222	13,634,088	14,034,517	14,113,950	14,455,986
前年対比		105.49	101.07	102.94	100.57	102.42
合計		40,835,245	40,509,440	41,792,452	41,867,700	44,080,145
前年対比		103.34	99.20	103.17	100.18	105.28
歳出	一般会計	24,814,837	24,329,885	25,427,126	25,466,207	26,966,982
	前年対比	102.53	98.05	104.51	100.15	105.89
	特別会計	16,043,516	16,290,956	16,666,403	16,925,450	17,060,793
	前年対比	104.46	101.54	102.30	101.55	100.80
	合計	40,858,353	40,620,841	42,093,529	42,391,657	44,027,775
	前年対比	103.28	99.42	103.63	100.71	103.86

(ア) 歳入総額の前年度対比

一般会計 29,624,159 千円は前年度 27,753,750 千円より 1,870,409 千円 (6.74%) の増です。

特別会計 14,455,986 千円は前年度 14,113,950 千円より 342,036 千円 (2.42%) の増です。

(イ) 歳出総額の前年度対比

一般会計 26,966,982 千円は前年度 25,466,207 千円より 1,500,775 千円 (5.89%) の増です。特別会計 17,060,793 千円は前年度 16,925,450 千円より 135,343 千円 (0.80%) の増です。

(3) 不納欠損額及び収入未済額の推移

一般会計及び特別会計を合算した不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりです。

表 5 (歳入) 不納欠損及び収入未済額の推移 (単位: 円、%)

項 目			29年度			28年度	27年度
			金額	前年増減額	前年度対比	金額	金額
不納欠損額	不納欠損額 会計別内訳	一般会計	32,470,001	△ 10,845,147	74.96	43,315,148	41,453,139
		特別会計	33,240,279	△ 22,403,706	59.74	55,643,985	58,173,067
	① 合計	65,710,280	△ 33,248,853	66.40	98,959,133	99,626,206	
収入未済額	収入未済額 ②	一般会計	901,036,579	△ 632,639,094	58.75	1,533,675,673	1,221,169,448
		特別会計	335,999,382	△ 20,306,546	94.30	356,305,928	410,926,678
		合計	1,237,035,961	△ 652,945,640	65.45	1,889,981,601	1,632,096,126
	上記②の内 翌年度繰越額 等③	一般会計	469,210,000	△ 609,708,000	43.49	1,078,918,000	714,947,000
		特別会計	0	0	—	0	0
		合計	469,210,000	△ 609,708,000	43.49	1,078,918,000	714,947,000
	実質収入未済 額 ②-③	一般会計	431,826,579	△ 22,931,094	94.96	454,757,673	506,222,448
		特別会計	335,999,382	△ 20,306,546	94.30	356,305,928	410,926,678
		合計	767,825,961	△ 43,237,640	94.67	811,063,601	917,149,126

(ア) 不納欠損額

65,710,280 円 (前年度対比 66.40%) は、調定総額 47,696,757,254 円の 0.14% (前年度 0.22%) であり、前年度より 33,248,853 円の減です。(※調定総額は資料 1 の①に記載)

(イ) 収入未済額

1,237,035,961 円 (前年度対比 65.45%) は、調定総額の 2.59% (前年度 4.14%) です。

(ウ) 翌年度繰越額等

469,210,000 円 (一般会計) です。

(エ) 実質収入未済額

(イ) 収入未済額には (ウ) 翌年度繰越額等が含まれているので、これを除く実質収入未済額 (エ) は 767,825,961 円で前年度 811,063,601 円より 43,237,640 円の減となり、調定総額の 1.61% (前年度 1.78%) となっています。

(4) 歳出の節別執行状況

一般会計、特別会計を併せた総合計の節別の執行状況のうち、支出総額 46,341,637,443 円（資料 1 の②に記載）に対する支出額構成比率が高いものは、次のとおりです。

表 6（歳出）節別支出済額の推移表（一般会計・特別会計の合計）（単位：円、%）

節 別	平成 29 年 度 支 出 済 額					
	一般会計	特別会計	合計決算額	構成比率	前年度増減額	前年度対比
19 負担金補助及び交付金	3,600,183,550	14,994,300,867	18,594,484,417	40.12	683,881,273	103.82
20 扶助費	6,713,557,621	1,492,303	6,715,049,924	14.49	263,912,511	104.09
13 委託料	3,633,637,990	291,402,414	3,925,040,404	8.47	289,475,915	107.96
15 工事請負費	2,769,843,527	1,170,720	2,771,014,247	5.98	△464,872,857	85.63
28 繰出金	2,281,051,030	46,653,412	2,327,704,442	5.02	563,598,325	131.95
23 償還金・利子及び割引料	1,915,639,300	168,150,144	2,083,789,444	4.50	△20,721,962	99.02
2 給料	1,613,410,660	61,674,800	1,675,085,460	3.61	3,905,897	100.23
25 積立金	1,486,008,462	71,268,780	1,557,277,242	3.36	301,090,444	123.97
22 補償補填及び賠償金	275,130,153	1,267,546,726	1,542,676,879	3.33	32,029,684	102.12
3 職員手当等	1,142,471,948	34,853,844	1,177,325,792	2.54	77,159,289	107.01
11 需用費	984,218,306	21,415,557	1,005,633,863	2.17	△7,041,062	99.30
4 共済費	639,246,524	25,852,549	665,099,073	1.44	27,951,542	104.39
1 報酬	433,280,002	53,292,952	486,572,954	1.05	13,377,735	102.83

※ 構成比率の上位順に表記しています。

※ すべての節の歳出額については、資料 9 に添付していますので、ご参照下さい。

(ア) 前年度より増となった主な節

負担金補助及び交付金	683,881 千円 (3.82%)
繰出金	563,598 千円 (31.95%)
積立金	301,090 千円 (23.97%)
委託料	289,476 千円 (7.96%)
扶助費	263,913 千円 (4.09%)

(イ) 前年度より減となった主な節

工事請負費	464,873 千円 (14.37%)
償還金、利子及び割引料	20,722 千円 (0.98%)
需用費	7,041 千円 (0.7%)

(5) 財政指数の状況（決算統計数値から）

本市の財政状況について、普通会計の決算状況を財政課提供の決算統計資料からみると、次のとおりです。

なお、普通会計は、地方財政統計上統一して用いられる会計区分で、本市は一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計が合算されています。

① 財政力指数

この指数は、基準財政需要額に対する基準財政収入額の比率（過去3カ年の平均）によって求められ、地方公共団体の財政力を示すもので、「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。

当年度の財政力指数は0.646で前年度より0.011ポイント上昇しています。

表7 財政力指数

(単位:千円、%)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
基準財政収入額	6,406,708	6,574,626	6,806,781	7,152,383	7,155,381
基準財政需要額	10,577,073	10,569,639	10,818,601	10,920,150	10,900,696
財政力指数(過去3年平均)	0.589	0.605	0.619	0.635	0.646
県下平均	0.500	0.500	0.510	0.520	—

② 経常収支比率

この比率は、財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などに地方税、普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充てられているかを示す比率で、100%に近いほど弾力性に欠けることとなります。

当年度の経常収支比率は、89.1%で前年度88.9%と比較して0.2ポイント高くなっています。

表8 経常収支比率

(単位:千円、%)

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常一般財源等収入等	13,956,452	13,843,119	14,480,736	13,942,776	14,269,456
経常経費充当一般財源	12,290,605	12,716,450	12,463,105	12,398,479	12,709,584
経常収支比率	88.1	91.9	86.1	88.9	89.1
県下平均	91.3	93.3	92.0	94.5	—

※ 経常一般財源等収入等は減税補てん債、臨時財政対策債を含みます。

③ 経常一般財源等比率

この比率は、財政上の自主性と安定性を示す比率で、標準財政規模に対する経常一般財源等収入の割合を示すもので、100%を超えるほど歳入の構造に弾力性があるとされています。

当年度の経常一般財源比率は104.0%で前年度102.4%と比較して1.6ポイント高くなっており、前年度より弾力性が向上しています。

表9 経常一般財源等比率

(単位:千円、%)

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常一般財源等収入等	13,956,452	13,843,119	14,480,736	13,942,776	14,269,456
標準財政規模	13,599,941	13,507,721	13,592,616	13,611,849	13,726,149
経常一般財源等比率	102.6	102.5	106.5	102.4	104.0

※ 経常一般財源等収入は減税補てん債、臨時財政対策債を含みます。

④ 実質公債費比率

この比率は、経常収支比率と同様に、財政構造の弾力性を判断する指数で、公債費支出の経常一般財源に占める割合を示すものであり、元利償還額の負担状況です。この比率が高いほど財政硬直化の一因とされています。

なお、この実質公債費比率については、財政健全化法による数値です。

当年度の実質公債費比率は、5.7%で前年度5.9%より0.2ポイントの減です。

表10 実質公債費比率

(単位:%)

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
実質公債費比率	6.4	6.0	6.0	5.9	5.7
県下平均	10.2	9.8	9.5	9.5	—

(6) 積立金と地方債の状況

積立金（基金）現在高の総額は、11,556,115千円で前年度末10,716,531千円より839,584千円(7.83%)の増となっています。

また、地方債現在高の総額は、20,163,683千円で前年度19,325,777千円より837,906千円(4.34%)の増となっています。

なお、将来の公債費負担を把握する指標となる現債高倍率は1.47で、前年度1.42より0.05ポイントの増となっています。

積立金と地方債残高の推移は、次表のとおりです。

表 11 積立金と地方債の現在高

(単位：千円)

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年増減額等	
積立金 現在高	財調基金	3,408,157	3,383,857	3,613,852	4,723,583	4,915,572	191,989
	減債基金	366,272	367,371	368,526	369,684	370,238	554
	その他	5,393,283	5,130,752	5,716,012	5,623,264	6,270,305	647,041
	計	9,167,712	8,881,980	9,698,390	10,716,531	11,556,115	839,584
地方債 現在高	政府資金	15,589,906	15,756,582	16,031,324	16,480,516	16,790,356	309,840
	その他	1,718,365	1,911,082	2,374,449	2,845,261	3,373,327	528,066
	計	17,308,271	17,667,664	18,405,773	19,325,777	20,163,683	837,906
現債高倍率(倍)	1.27	1.31	1.35	1.42	1.47	0.05	

※ 資料：地方財政状況調査表より

※ 現債高倍率：標準財政規模に対する地方債現在高の割合

なお、一般会計と特別会計を合算した地方債の現在高は次のとおりです。

一般会計では前年度より837,906千円(4.34%)の増、特別会計合計では51,373千円(6.62%)の減となっています。

表 12 地方債の現在高

(単位：千円、%)

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	前年増減額	前年対比
一 般 会 計	17,667,664	18,405,773	19,325,777	20,163,683	837,906	104.34
特 別 会 計	7,489,996	825,955	775,736	724,363	△ 51,373	93.38
公共下水道	6,614,950	0	0	0	0	0
魚市場	150,094	130,277	109,942	89,075	△ 20,867	81.02
農業集落排水	724,952	695,678	665,794	635,288	△ 30,506	95.42
合 計	25,157,660	19,231,728	20,101,513	20,888,046	786,533	103.91

2. 一般会計

(1) 決算概要

(単位：円、%)

項目	平成29年度	平成28年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	30,791,091,280	29,282,188,000	1,508,903,280	105.15
歳入決算額	29,670,811,147	27,803,372,095	1,867,439,052	106.72
歳出決算額	29,234,192,562	27,166,526,902	2,067,665,660	107.61
歳入歳出差引額	436,618,585	636,845,193	△200,226,608	68.56

(ア) 歳入歳出差引額（形式収支）

436,618,585 円の黒字となっています。

(イ) 実質収支額

350,305,940 の黒字であり、これは（ア）から翌年度へ繰り越した繰越財源額 86,312,645 円を差し引いたものです。

(ウ) 単年度収支額

12,371,973 円の赤字となっています。これは（イ）から前年度の実質収支額 362,677,913 円を差し引いたものです。

一般会計決算の財政収支は、次のとおりです。

表 13 一般会計 財政収支状況

(単位：円、%)

項目	平成29年度			平成28年度
	金額	前年度増減	前年度対比	金額
(1) 歳入総額	29,670,811,147	1,867,439,052	106.72	27,803,372,095
(2) 歳出総額	29,234,192,562	2,067,665,660	107.61	27,166,526,902
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	436,618,585	△200,226,608	68.56	636,845,193
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費逓次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	50,235,000	△175,138,000	22.29
	事故繰越し繰越額	36,077,645	△12,716,635	73.94
	計	86,312,645	△187,854,635	31.48
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	350,305,940	△12,371,973	96.59	362,677,913
(6) 前年度実質収支額	362,677,913	△267,960,349	57.51	630,638,262
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	△12,371,973	255,588,376	—	△267,960,349
(8) 財政調整基金積立額	10,650,000	△783,761,000	1.34	794,411,000
(9) 繰上償還額	0	0	—	0
(10) 基金取崩し額	0	0	—	0
(7)+(8)+(9)-(10)				
(11) 実質単年度収支額	△1,721,973	△528,172,624	—	526,450,651

※(7) 単年度収支額の前年度対比は当年度及び前年度がマイナスのため「—」で表示します。

なお、実質単年度収支額は1,721,973円の赤字となっています。これは単年度収支額に黒字要素である財政調整基金積立額と繰上償還額を加えて、赤字要素である基金取崩し額を差し引いたものです。

(2) 歳 入

(単位：円、%)

項 目	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	30,791,091,280	29,282,188,000	1,508,903,280	105.15
調 定 額	30,604,317,727	29,380,362,916	1,223,954,811	104.17
収 入 済 額	29,670,811,147	27,803,372,095	1,867,439,052	106.72
不 納 欠 損 額	32,470,001	43,315,148	△10,845,147	74.96
収 入 未 済 額	901,036,579	1,533,675,673	△632,639,094	58.75

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は1,120,280,133円の減で、収入割合は96.36%（前年度94.95%）です。

調定額に対する収入済額は933,506,580円の減で、収入率は96.95%（前年度94.63%）です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は前年度より1,223,954,811円（4.17%）の増です。

収入済額は前年度より1,867,439,052円（6.72%）の増です。

(ウ) 不納欠損額

前年度より10,845,147円（25.04%）の減であり、調定額の0.11%となっています。

(エ) 収入未済額

前年度より632,639,094円（41.25%）の減です。

収入未済額には、翌年度繰越に係る繰越財源額463,386,580円が含まれていますので、この繰越財源を除いた実質収入未済額は437,649,999円となり前年度454,757,673円より17,107,674円減少しています。

この翌年度繰越に係る繰越財源額463,386,580円（平成29年度から平成30年度へ）は、平成30年6月議会に報告された繰越明許費における未収入特定財源309,551,000円（国県支出金235,151,000円、地方債74,400,000円）及び事故繰越しにおける未収入特定財源153,835,580円（国県支出金117,235,580円、地方債36,600,000円）と一致しています。

(オ) 繰越財源

予算現額には平成28年度から平成29年度へ繰り越された翌年度繰越額1,353,085,280円が含まれており、これは平成29年6月議会に報告された平成28年度一般会計繰越明許費繰越計算書及び事故繰越し繰越計算書の数値と一致しています。

① 款別の収入済額の状況

款別の収入済額の状況及び収入率等は、次表のとおりです。

表 14 款別決算の状況

(単位：円、%)

款 別	平成 2 9 年度				平成 2 8 年度
	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1 市 税	7,813,312,941	95.17	142,651,421	101.86	7,670,661,520
2 地方譲与税	198,811,000	100.00	346,000	100.17	198,465,000
3 利子割交付金	14,482,000	100.00	6,507,000	181.59	7,975,000
4 配当割交付金	37,410,000	100.00	11,385,000	143.75	26,025,000
5 株式等譲渡所得割交付金	39,513,000	100.00	22,253,000	228.93	17,260,000
6 地方消費税交付金	1,219,634,000	100.00	26,647,000	102.23	1,192,987,000
7 ゴルフ場利用税交付金	2,377,828	100.00	101,111	104.44	2,276,717
8 自動車取得税交付金	72,942,000	100.00	20,113,000	138.07	52,829,000
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	114,291,000	100.00	△ 1,377,000	98.81	115,668,000
10 地方特例交付金	52,063,000	100.00	3,118,000	106.37	48,945,000
11 地方交付税	4,338,488,000	100.00	△ 17,943,000	99.59	4,356,431,000
12 交通安全対策特別交付金	13,829,000	100.00	△ 9,000	99.93	13,838,000
13 分担金及び負担金	853,450,601	99.14	301,201,838	154.54	552,248,763
14 使用料及び手数料	836,788,962	97.66	△ 324,150	99.96	837,113,112
15 国庫支出金	6,503,655,190	95.46	73,033,971	101.14	6,430,621,219
16 県支出金	2,185,871,256	97.81	239,866,565	112.33	1,946,004,691
17 財 産 収 入	434,362,307	100.00	△ 22,144,902	95.15	456,507,209
18 寄 附 金	839,236,924	100.00	667,336,922	488.21	171,900,002
19 繰 入 金	874,415,980	100.00	401,127,178	184.75	473,288,802
20 繰 越 金	455,506,193	100.00	60,829,931	115.41	394,676,262
21 諸 収 入	408,112,965	91.03	△ 669,833	99.84	408,782,798
22 市 債	2,362,257,000	95.51	△ 66,611,000	97.26	2,428,868,000
合 計	29,670,811,147	96.95	1,867,439,052	106.72	27,803,372,095

(ア) 増となった主なもの

18 款 寄附金	667,336,922 円 (388.21%)
19 款 繰入金	401,127,178 円 (84.75%)
13 款 分担金及び負担金	301,201,838 円 (54.54%)
16 款 県支出金	239,866,565 円 (12.33%)
1 款 市税	142,651,421 円 (1.86%)

(イ) 減となった主なもの

22 款 市債	66,611,000 円 (2.74%)
17 款 財産収入	22,144,902 円 (4.85%)
11 款 地方交付税	17,943,000 円 (0.41%)

② 収入未済額の状況

収入未済額の生じている款別状況は、次のとおりです。

表 15 収入未済額の状況

(単位：円、%)

款 別	平成 2 9 年度				平成 2 8 度	
	調 定 額	収入未済額	未済割合	収入未済額の 対前年度増減額	収入未済額	未済割合
1. 市 税	8,209,899,206	366,993,448	4.47	△ 23,576,419	390,569,867	4.82
13. 分担金及び負担金	860,864,570	7,413,969	0.86	1,154,590	6,259,379	1.12
14. 使用料及び手数料	856,876,243	17,230,097	2.01	△ 2,982,338	20,212,435	2.36
15. 国庫支出金	6,813,008,190	309,353,000	4.54	△ 261,839,000	571,192,000	8.16
16. 県支出金	2,234,728,256	48,857,000	2.19	△ 161,769,000	210,626,000	9.77
21. 諸 収 入	448,322,030	40,189,065	8.96	2,473,073	37,715,992	8.38
22. 市 債	2,473,257,000	111,000,000	4.49	△ 186,100,000	297,100,000	10.90
上記款の合計	22,331,317,802	901,036,579	4.03	△ 632,639,094	1,533,675,673	6.88
上記合計のうち繰越分等 (国庫、県、市債の未済額)	11,520,993,446	469,210,000	4.07	△ 609,708,000	1,078,918,000	9.08
繰越分等を除く収入未済 額 (実質収入未済額)	10,810,324,356	431,826,579	3.99	△ 22,931,094	454,757,673	4.36

※未済割合は、調定額に対する割合

(ア) 収入未済額

当年度の収入未済額 901,036,579 円のうち、繰越分等の国庫、県、市債の未済額 469,210,000 円を除く実質収入未済額 431,826,579 円は、前年度より 22,931,094 円 (5.04%) 減少しています。

③ 財源別の歳入状況

(ア) 自主財源

前年度より 1,550,008,405 円 (14.14%) の増です。

歳入総額との構成比率は、42.18% (前年度 39.44%) で、前年度よ 2.74 ポイントの増となっています。

(イ) 依存財源

前年度より 317,430,647 円 (1.89%) の増です。

歳入総額との構成比率は、57.82%(前年度 60.56%)で、自主財源に反比例して 2.74 ポイントの減となっています。

なお、財源構成は、次表のとおりです。

表 16 財源別歳入構成の状況

(単位：円、%)

款 別	平成 29 年度				平成 28 年度		
	収入済額	構成比率	前年度増減額	前年度対比	収入済額	構成比率	
自主財源	1 市 税	7,813,312,941	26.33	142,651,421	101.86	7,670,661,520	27.59
	13 分担金及び負担金	853,450,601	2.88	301,201,838	154.54	552,248,763	1.99
	14 使用料及び手数料	836,788,962	2.82	△ 324,150	99.96	837,113,112	3.01
	17 財産収入	434,362,307	1.46	△ 22,144,902	95.15	456,507,209	1.64
	18 寄附金	839,236,924	2.83	667,336,922	488.21	171,900,002	0.62
	19 繰入金	874,415,980	2.95	401,127,178	184.75	473,288,802	1.70
	20 繰越金	455,506,193	1.54	60,829,931	115.41	394,676,262	1.42
	21 諸収入	408,112,965	1.38	△ 669,833	99.84	408,782,798	1.47
小 計	12,515,186,873	42.18	1,550,008,405	114.14	10,965,178,468	39.44	
依存財源	2 地方譲与税	198,811,000	0.67	346,000	100.17	198,465,000	0.71
	3 利子割交付金	14,482,000	0.05	6,507,000	181.59	7,975,000	0.03
	4 配当割交付金	37,410,000	0.13	11,385,000	143.75	26,025,000	0.09
	5 株式等譲渡所得割交付金	39,513,000	0.13	22,253,000	228.93	17,260,000	0.06
	6 地方消費税交付金	1,219,634,000	4.11	26,647,000	102.23	1,192,987,000	4.29
	7 ゴルフ場利用税交付金	2,377,828	0.01	101,111	104.44	2,276,717	0.01
	8 自動車取得税交付金	72,942,000	0.25	20,113,000	138.07	52,829,000	0.19
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	114,291,000	0.39	△ 1,377,000	98.81	115,668,000	0.42
	10 地方特例交付金	52,063,000	0.18	3,118,000	106.37	48,945,000	0.18
	11 地方交付税	4,338,488,000	14.62	△ 17,943,000	99.59	4,356,431,000	15.67
	12 交通安全対策特別交付金	13,829,000	0.05	△ 9,000	99.93	13,838,000	0.05
	15 国庫支出金	6,503,655,190	21.92	73,033,971	101.14	6,430,621,219	23.13
16 県支出金	2,185,871,256	7.37	239,866,565	112.33	1,946,004,691	7.00	
22 市 債	2,362,257,000	7.96	△ 66,611,000	97.26	2,428,868,000	8.74	
小 計	17,155,624,274	57.82	317,430,647	101.89	16,838,193,627	60.56	
合 計	29,670,811,147	100.00	1,867,439,052	106.72	27,803,372,095	100.00	

(ウ) 自主財源 (款別)

・増となったもの

18 款 寄附金	667,336,922 円 (388.21%)
19 款 繰入金	401,127,178 円 (84.75%)
13 款 分担金及び負担金	301,201,838 円 (54.54%)
1 款 市税	142,651,421 円 (1.86%)
20 款 繰越金	60,829,931 円 (15.41%)

・減となったもの

17 款 財産収入	22,144,902 円 (4.85%)
21 款 諸収入	669,833 円 (0.16%)
14 款 使用料及び手数料	324,150 円 (0.04%)

(エ) 依存財源 (款別)

・増となった主なもの

16 款 県支出金	239,866,565 円 (12.33%)
15 款 国庫支出金	73,033,971 円 (1.14%)
6 款 地方消費税交付金	26,647,000 円 (2.23%)
5 款 株式等譲渡所得割交付金	22,253,000 円 (128.93%)
8 款 自動車取得税交付金	20,113,000 円 (38.07%)

・減となった主なもの

22 款 市債	66,611,000 円 (2.74%)
11 款 地方交付税	17,943,000 円 (0.41%)

④ 款別の歳入状況

当年度の款別の歳入状況は、次のとおりです。

1 款 市 税

(単位：円、%)

項	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D) E	収入率 C/B F
1 市 民 税	3,690,763,000	3,886,134,483	3,743,158,754	6,608,736	136,366,993	96.32
2 固定資産税	3,358,938,000	3,606,249,380	3,363,873,747	22,397,908	219,977,725	93.28
3 軽自動車税	194,157,000	210,982,393	199,747,490	586,173	10,648,730	94.67
4 たばこ税	514,632,000	506,532,950	506,532,950	0	0	100.00
合計	7,758,490,000	8,209,899,206	7,813,312,941	29,592,817	366,993,448	95.17

(ア) 調定総額及び収入状況

市税合計の調定総額 8,209,899,206 円は、前年度 8,100,751,688 円より 109,147,518

円（1.35%）の増となっています。

市税合計の収入済額 7,813,312,941 円は、前年度 7,670,661,520 円より 142,651,421 円（1.86%）の増となっています。市税合計の調定額に対する収入率は 95.17%（前年度 94.69%）であり、予算現額に対する調定額の比率は 105.82%となっています。

（イ）税別の収入率

市民税 96.32%（前年度 96.03%）、固定資産税 93.28%（前年度 92.46%）は前年度より上昇しており、軽自動車税 94.67%（前年度 94.83%）は前年度より 0.16 ポイントの減です。又、たばこ税は 100%（前年度 100%）です。

（ウ）税別の収入済額構成比率

市民税 47.91%（前年度 48.14%）、固定資産税 43.05%（前年度 42.65%）で、この 2 税で市税収入総額の 90.96%（前年度 90.79%）を占め、軽自動車税 2.56%（前年度 2.52%）、たばこ税 6.48%（前年度 6.68%）となっています。

（エ）税別の不納欠損額構成比率

市民税が 22.33%、固定資産税が 75.69%、軽自動車税が 1.98%となっており、不納欠損額は市税調定額の 0.36%（前年度 0.49%）となっています。

（オ）税別の収入未済額構成比率

市民税 37.16%（前年度 37.61%）、固定資産税 59.94%（前年度 59.88%）軽自動車税 2.90%（前年度 2.52%）となっており、収入未済額の市税調定額に対する比率は 4.47%（前年度 4.82%）となっています。

税別の収入状況及び前年比較は、次のとおりです。

表 17 税別収入状況と前年対比

（単位：円、%）

項 (税別)	平成 29 年度				平成 28 年度	
	収入済額	構成比率	前年比較増減	前年対比	収入済額	構成比率
1 市民税	3,743,158,754	47.91	50,119,186	101.36	3,693,039,568	48.14
2 固定資産税	3,363,873,747	43.05	91,967,865	102.81	3,271,905,882	42.65
3 軽自動車税	199,747,490	2.56	6,515,252	103.37	193,232,238	2.52
4 たばこ税	506,532,950	6.48	△ 5,950,882	98.84	512,483,832	6.68
計	7,813,312,941	100.00	142,651,421	101.86	7,670,661,520	100.00

（カ）税別の収入済額

・増となったもの

2 項 固定資産税	91,967,865 円	(2.81%)
1 項 市民税	50,119,186 円	(1.36%)
3 項 軽自動車税	6,515,252 円	(3.37%)

・減となったもの

4 項 たばこ税	5,950,882 円	(1.16%)
----------	-------------	---------

税別の現年、滞納別の調定、収入等の内訳は、次のとおりです。

表 18 税目別収入状況

(単位：円、%)

税目別	平成29年度					平成28年度	
	調定額	収入金額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入金額	収入率
市民税	3,886,134,483	3,743,158,754	96.32	6,608,736	136,366,993	3,693,039,568	96.03
(個人)	3,369,870,066	3,234,537,654	95.98	5,006,329	130,326,083	3,209,227,566	95.69
現年	3,230,166,063	3,201,757,099	99.12	86,998	28,321,966	3,178,190,531	99.01
滞納	139,704,003	32,780,555	23.46	4,919,331	102,004,117	31,037,035	21.62
(法人)	516,264,417	508,621,100	98.52	1,602,407	6,040,910	483,812,002	98.33
現年	509,054,400	507,521,000	99.70	0	1,533,400	482,582,400	99.70
滞納	7,210,017	1,100,100	15.26	1,602,407	4,507,510	1,229,602	15.36
固定資産税	3,606,249,380	3,363,873,747	93.28	22,397,908	219,977,725	3,271,905,882	92.46
固定資産税	3,593,809,780	3,351,434,147	93.26	22,397,908	219,977,725	3,259,971,582	92.43
現年	3,360,135,153	3,316,307,522	98.70	0	43,827,631	3,196,200,381	98.47
滞納	233,674,627	35,126,625	15.03	22,397,908	176,150,094	63,771,201	22.71
国有資産等	12,439,600	12,439,600	100.00	0	0	11,934,300	100.00
軽自動車税	210,982,393	199,747,490	94.67	586,173	10,648,730	193,232,238	94.83
現年	201,447,000	196,607,748	97.60	0	4,839,252	189,072,081	97.84
滞納	9,535,393	3,139,742	32.93	586,173	5,809,478	4,160,157	39.49
市たばこ税	506,532,950	506,532,950	100.00	0	0	512,483,832	100.00
現年	506,532,950	506,532,950	100.00	0	0	512,483,832	100.00
滞納	0	0	-	0	0	0	-
市税合計	8,209,899,206	7,813,312,941	95.17	29,592,817	366,993,448	7,670,661,520	94.69
現年課税分	7,819,775,166	7,741,165,919	98.99	86,998	78,522,249	7,570,463,525	98.86
滞納繰越分	390,124,040	72,147,022	18.49	29,505,819	288,471,199	100,197,995	22.62

※表中の「国有資産等」は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金の省略した表示です。

(キ) 税全体の収入率

95.17% (前年度 94.69%) は 0.48 ポイントの増です。

(ク) 現年課税分の収入率

98.99% (前年度 98.86%) は 0.13 ポイントの増です。

(ケ) 滞納繰越分の収入率

18.49% (前年度 22.62%) は 4.13 ポイントの減です。

次に、不納欠損額の税別の内訳状況は、次のとおりです。

なお、不納欠損処分とは、法令又は条例の定めによって時効により消滅した債権や放棄した債権等の債権額を表示して整理(処分)するものです。

表 19 市税の不納欠損状況

(単位：円)

項目	税目	件数	市 民 税		固定資産税	軽自動車税	たばこ税	計
			個 人	法 人				
地方税法第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止分)	件数		137	0	96	26	0	259
	金額		1,091,569	0	694,871	128,800	0	1,915,240
地方税法第 15 条の 7 第 5 項 (即時欠損分)	件数		36	0	44	0	0	80
	金額		565,696	0	12,404,192	0	0	12,969,888
地方税法第 18 条 第 1 項 (消滅時効分)	件数		378	22	984	100	0	1,484
	金額		3,349,064	1,602,407	9,298,845	457,373	0	14,707,689
計	件数		551	22	1,124	126	0	1,823
	金額		5,006,329	1,602,407	22,397,908	586,173	0	29,592,817

不納欠損額 29,592,817 円は、前年度不納欠損額 39,520,301 円より 9,927,484 円の減と
なっています。

また、市税調定額に対する割合は 0.36%で前年度 0.49%より 0.13 ポイントの減となっ
ています。

この不納欠損は、地方税法の規定に基づく執行停止、即時欠損及び消滅時効により処理
されたものです。

次に、当年度収入未済額の税別状況は、次のとおりとなっています。

表 20 収入未済額の税別内訳

(単位：円)

年度	税目	市 民 税		固定資産税	軽自動車税	たばこ税	計
		個 人	法 人				
24年度以前分		26,488,814	711,897	76,302,968	1,369,278	0	104,872,957
25年度分		14,509,680	299,900	19,573,138	618,393	0	35,001,111
26年度分		15,261,915	550,700	20,894,212	800,081	0	37,506,908
27年度分		20,804,263	2,050,013	25,170,632	932,427	0	48,957,335
28年度分		24,939,445	895,000	34,209,144	2,089,299	0	62,132,888
小 計		102,004,117	4,507,510	176,150,094	5,809,478	0	288,471,199
29年度分		28,321,966	1,533,400	43,827,631	4,839,252	0	78,522,249
合 計		130,326,083	6,040,910	219,977,725	10,648,730	0	366,993,448

市税の年度別の収入状況 (推移) は、次のとおりです。

表 21 市税の年度別収入状況

(単位:円、%)

年度	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D) E	収入率 C/B F	収入済額の 前年度対比
29年度	8,209,899,206	7,813,312,941	29,592,817	366,993,448	95.17	101.86
28年度	8,100,751,688	7,670,661,520	39,520,301	390,569,867	94.69	100.96
27年度	8,074,008,693	7,597,389,916	33,086,073	443,532,704	94.10	102.11
26年度	7,954,289,933	7,440,606,942	30,595,644	483,087,347	93.54	99.96
25年度	8,013,869,944	7,443,380,364	75,308,550	495,181,030	92.88	101.44

以上が市税の決算概要であり、当年度の調定額は前年度より1.35%の増、また、収入済額も前年度より(1.86%)の増で、その主な要因は、市民税約5千万円、固定資産税約9千2百万円の増によるものです。

次に、市税の根幹をなす市民税、固定資産税についてみると、調定額、収入済額どちらも前年度より増となっています。固定資産税の増は前年度に引き続き家屋の新築及び償却資産の新規設備投資の増によるものとことです。

次に、市税の収入未済額は一般会計の実質収入未済額の83.86%を占めており、前年度85.89%より2.03ポイントの減となっています。この収入未済額の約79%は滞納繰越分であり、この収入未済の縮小が課題であると言えます。

また、収入率では、当年度は軽自動車税を除く税目において率が上昇しており、市税全体の収入率は95.17%で前年度より0.48ポイント上昇しています。特に市税の現年度分についてみると当年度も平成22年度以降続いている98%台を維持し、前年度よりさらに0.13ポイント上昇し98.99%の収入率となっています。

税の収入については、公平の原則に基づき、今後とも、引き続き収入率の向上と収入未済額の縮減に、なお一層の努力をされることを期待します。

また、不納欠損処分額は、当年度は前年度より25.12%減少しています。なお、この処分は厳密な調査によって厳正かつ的確に処置すべきものであり、時効中断等の手続きを行うとともに、真にやむを得ないものと認められるもののみ不納欠損処分するように努めて下さい。

2 款 地方譲与税

(単位:円、%)

項	平成29年度					平成28年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 地方揮発油 譲与税	57,607,000	57,607,000	100.00	△363,000	99.37	57,970,000	100.00
2 自動車重量 譲与税	141,204,000	141,204,000	100.00	709,000	100.50	140,495,000	100.00
計	198,811,000	198,811,000	100.00	346,000	100.17	198,465,000	100.00

※国税として徴収し、一定の客観的基準により地方公共団体に配分するもので、地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の収入額のうち 42/100 に相当する額を、また自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の 1/3 の額を市町村に対し、市町村道で各市町村が管理するものの延長及び面積にあん分して譲与される税です。

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額 195,918,000 円に対しては 2,893,000 円 (1.48%) の増です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 346,000 円 (0.17%) の増です。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

項	平成 2 9 年度					平成 2 8 年度	
	調 定 額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 利子割交付金	14,482,000	14,482,000	100.00	6,507,000	181.59	7,975,000	100.00

※預金利子等の所得に対し分離課税される県民税利子割 (税率 5%) 収入のうち 59.4%相当額が市町村に交付されるものです。

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額 14,730,000 円に対しては 248,000 円 (1.68%) の減です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 6,507,000 円 (81.59%) の増です。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

項	平成 2 9 年度					平成 2 8 年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 配当割交付金	37,410,000	37,410,000	100.00	11,385,000	143.75	26,025,000	100.00

※特定配当等の額に対し分離課税される県民税配当割 (税率 5%) 収入のうち 59.4%相当額が市町村に交付されるものです。

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額 32,470,000 円に対しては 4,940,000 円 (15.21%) の増です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 11,385,000 円 (43.75%) の増です。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

項	平成29年度					平成28年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 株式等譲渡 所得割交付金	39,513,000	39,513,000	100.00	22,253,000	228.93	17,260,000	100.00

※特定株式等譲渡所得に対し分離課税される県民税株式等譲渡所得割(税率5%)収入のうち59.4%相当額が市町村に交付されるものです。

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額17,260,000円に対しては22,253,000円(128.93%)の増です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ22,253,000円(128.93%)の増です。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

項	平成29年度					平成28年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 地方消費 税交付金	1,219,634,000	1,219,634,000	100.00	26,647,000	102.23	1,192,987,000	100.00

※消費税の63分の17は地方消費税として、県及び市町村に交付されるもので、市町村への交付額は、地方消費税額の1/2相当額であり、従来分の地方消費税については市町村の国勢調査の人口や事業所統計の従業員数であん分して交付され、引き上げ分の地方消費税については全額人口によりあん分して交付されるものです。

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額1,210,888,000円に対しては8,746,000円(0.72%)の増です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ26,647,000円(2.23%)の増です。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

項	平成29年度					平成28年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 ゴルフ場利 用税交付金	2,377,828	2,377,828	100.00	101,111	104.44	2,276,717	100.00

※県が収入したゴルフ場利用税の7/10相当額がゴルフ場所在市町村に交付されるものです。

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額2,529,000円に対しては151,172円(5.98%)の減です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ101,111円(4.44%)の増です

8 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

項	平成29年度					平成28年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 自動車取得税交付金	72,942,000	72,942,000	100.00	20,113,000	138.07	52,829,000	100.00

※県が課税する自動車取得税額の 66.5/100 相当額が市町村の管理する道路延長及び面積を基準に交付されるものです。

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額 54,449,000 円に対しては 18,493,000 円 (33.96%) の増です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 20,113,000 円 (38.07%) の増です。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

項	平成29年度					平成28年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	114,291,000	114,291,000	100.00	△ 1,377,000	98.81	115,668,000	100.00

※「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」により、アメリカ軍及び自衛隊の基地施設に供する固定資産について交付されるものです。

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額とも同額です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 1,377,000 円 (1.19%) の減です。

10 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

項	平成29年度					平成28年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度対比	収入済額	収入率
1 地方特例交付金	52,063,000	52,063,000	100.00	3,118,000	106.37	48,945,000	100.00

※地方特例交付金は、減収補てん特例交付金（住宅ローン減税の低下を補てんするもの）です。

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額とも同額です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 3,118,000 円 (6.37%) の増です。

11 款 地方交付税

(単位：円、%)

項	平成29年度					平成28年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度 対比	収入済額	収入率
1 地方交付税	4,338,488,000	4,338,488,000	100.00	△ 17,943,000	99.59	4,356,431,000	100.00

※地域間の税源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定水準の行政サービスを提供できるようにするために、国税の一定割合が交付されるものです。

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額 4,333,480,000 円に対しては 5,008,000 円 (0.12%) の増です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 17,943,000 円 (0.41%) の減です。

地方交付税の歳入総額に占める割合は 14.62% で主要な一般財源となっています。

地方交付税収入済額の推移は、次のとおりです。

表 22 地方交付税の推移

(単位：千円、%)

年 度	普通交付税			特別交付税			合 計		
	金 額	前年度 増減額	前年度 対比	金 額	前年度 増減額	前年度 対比	金 額	前年度 増減額	前年度 対比
29	3,755,883	△ 2,900	99.92	582,605	△ 15,043	97.48	4,338,488	△ 17,943	99.59
28	3,758,783	△ 251,616	93.73	597,648	△ 15,424	97.48	4,356,431	△ 267,040	94.22
27	4,010,399	△ 36,001	99.11	613,072	△ 4,087	99.34	4,623,471	△ 40,088	99.14
26	4,046,400	△ 123,965	97.03	617,159	△ 14,142	97.76	4,663,559	△ 138,107	97.12
25	4,170,365	△ 204,305	95.33	631,301	△ 66,285	90.50	4,801,666	△ 270,590	94.67
24	4,374,670	△ 82,608	98.15	697,586	△ 10,009	98.59	5,072,256	△ 92,617	98.21
23	4,457,278	277,388	106.64	707,595	△ 27,128	96.31	5,164,873	250,260	105.09
22	4,179,890	661,533	118.80	734,723	31,227	104.44	4,914,613	692,760	116.41
21	3,518,357	71,100	102.06	703,496	13,625	101.98	4,221,853	84,725	102.05

(ア) 普通交付税

当年度は 3,755,883,000 円で、前年度と比較すると 2,900,000 円 (0.08%) の減です。

(イ) 特別交付税

当年度は 582,605,000 円で、前年度と比較すると 15,043,000 円 (2.52%) の減です。

(ウ) 地方交付税 (ア+イ)

(ア) + (イ) を前年度と比較すると 17,943,000 円 (0.41%) の減となっています。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

項	平成29年度					平成28年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 交通安全対策 特別交付金	13,829,000	13,829,000	100.00	△ 9,000	99.93	13,838,000	100.00

※交通反則金収入を原資として交通事故に対処するため、自治体が必要な道路交通安全施設の設置及びその管理に充てるためのものです。

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額 15,000,000 円に対しては 1,171,000 円 (7.81%) の減です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 9,000 円 (0.07%) の減です。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

項	平成29年度					平成28年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 負担金	860,864,570	853,450,601	99.14	301,201,838	154.54	552,248,763	98.88

(ア) 調定額に対する収入率

99.14%であり、予算現額 864,430,000 円に対しては 10,979,399 円 (1.27%) の減です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 301,201,838 円 (54.54%) の増です。主な理由はし尿処理広域化に伴う負担金の増によるものです。

負担金の内訳は、次のとおりです。

表 23 負担金収入状況

(単位：円、%)

目	平成29年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 民生費負担金	279,434,000	278,038,642	273,654,692	0	4,383,950	98.42
2 農林水産業費 負担金	0	95,000	95,000	0	0	100.00
3 教育費負担金	291,572,000	289,306,928	286,276,909	0	3,030,019	98.95
4 衛生費負担金	293,424,000	293,424,000	293,424,000	0	0	100.00
計	864,430,000	860,864,570	853,450,601	0	7,413,969	99.14

農林水産業費負担金は農業費負担金で、当年度の収入率は 100%です。

教育費負担金は給食費負担金で当年度 3,030,019 円の収入未済が発生しており、収入率は 98.95%で、前年度 99.32%より 0.37 ポイントの減となっています。

衛生費負担金は、清掃費負担金でし尿処理広域化に係るみやこ町の負担金です。

民生費負担金の内訳は次のとおりです。

表 24 民生費負担金の内訳

(単位：円、%)

節	平成29年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 児童福祉費負担金	256,454,000	256,652,200	252,486,150	0	4,166,050	98.38
2 老人福祉費負担金	22,900,000	21,115,442	21,115,442	0	0	100.00
3 知的障害者負担金	80,000	271,000	53,100	0	217,900	19.59
計	279,434,000	278,038,642	273,654,692	0	4,383,950	98.42

(ア) 収入内訳及び収入構成比率

児童福祉費負担金 252,486,150 円が民生費負担金の 92.26%を占めています。前年度より 13,457,200 円の増となっており、主な理由は児童数の増によるものです。その他では、老人福祉費負担金 21,115,442 円が 7.72%で、知的障害者福祉費負担金 53,100 円です。

(イ) 収入率

児童福祉費負担金 98.38%(前年度 98.34%)、老人福祉費負担金 100%(前年度 100%)、知的障害者福祉費負担金 19.59%(前年度 22.79%)となっています。

(ウ) 収入未済額

児童福祉費負担金 4,166,050 円 (前年度 4,036,800 円)、知的障害者福祉費負担金 217,900 円 (前年度 271,000 円) です。合計した収入未済額 4,383,950 円は、前年度 4,307,800 円に比べ 76,150 円 (1.77%) の増です。

この負担金については、各施設に係る措置費負担金であり、受益者負担の公平の原則から滞納の減少と解消に向け関係各位の一層の努力を望みます。

(エ) 不納欠損額

当年度不納欠損処分は行われていません。

14 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

項	平成29年度					平成28年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 使用料	263,277,517	245,812,273	93.37	△ 56,309	99.98	245,868,582	93.39
2 手数料	593,598,726	590,976,689	99.56	△ 267,841	99.95	591,244,530	99.48
計	856,876,243	836,788,962	97.66	△ 324,150	99.96	837,113,112	97.61

(ア) 調定額に対する収入率

97.66%であり、予算現額 830,278,000 円に対しては 6,510,962 円 (0.78%) の増です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 324,150 円 (0.04%) の減です。

使用料の収入状況の内訳は、次のとおりです。

表 25 使用料収入状況

(単位:円、%)

目	平成29年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 総務使用料	832,000	777,181	777,181	0	0	100.00
2 衛生使用料	14,932,000	16,837,328	16,837,328	0	0	100.00
3 農林水産使用料	5,839,000	5,826,128	4,599,513	0	1,226,615	78.95
5 土木使用料	218,278,000	232,074,817	215,836,188	2,569,600	13,669,029	93.00
6 教育使用料	5,151,000	4,946,563	4,946,563	0	0	100.00
7 福祉使用料	2,076,000	2,815,500	2,815,500	0	0	100.00
計	247,108,000	263,277,517	245,812,273	2,569,600	14,895,644	93.37

(ア) 調定額に対する収入率

93.37%で、予算現額 247,108,000 円に対しては 1,295,727 円 (0.52%) の減です。

(イ) 収入済額

前年度 245,868,582 円に比べ 56,309 円 (0.02%) の減です。

また、収入済額のうち 87.81%を土木使用料(主なもの住宅使用料)が占めています。

(ウ) 収入未済額

収入未済額も土木使用料(主なもの住宅使用料)が 91.77%を占めており、その収入未済額 13,669,029 円は前年度 16,448,929 円より 2,779,900 円 (16.90%) の減です。

(エ) 不納欠損額

2,569,600 円は土木使用料(住宅使用料)で、前年度より皆増です。

手数料の収入状況は、次のとおりです。

表 26 手数料収入状況

(単位:円、%)

目	平成29年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 総務手数料	35,700,000	36,484,682	36,484,682	0	0	100.00
2 衛生手数料	546,066,000	555,540,144	552,918,107	287,584	2,334,453	99.53
3 農林水産手数料	52,000	56,100	56,100	0	0	100.00
4 土木手数料	843,000	1,011,300	1,011,300	0	0	100.00
5 消防手数料	478,000	462,700	462,700	0	0	100.00
6 教育手数料	3,000	5,400	5,400	0	0	100.00
7 商工手数料	1,000	900	900	0	0	100.00
8 福祉手数料	27,000	37,500	37,500	0	0	100.00
計	583,170,000	593,598,726	590,976,689	287,584	2,334,453	99.56

(ア) 調定額に対する収入率

99.56%となっており、予算現額 583,170,000 円に対しては 7,806,689 (1.34%) の増です。

(イ) 収入済額及び収入内訳

前年度 591,244,530 円に比べ 267,841 円 (0.05%) の減です。

また、手数料収入の主な内訳は、衛生手数料（し尿、ごみ）が 93.56%を占め、総務手数料（戸籍、住民票及び税務諸証明）が 6.17%で、この 2 目で全体の 99.73%となっています。

(ウ) 収入未済額

衛生手数料の収入未済は、清掃手数料（し尿処理手数料）2,334,453 円で、前年度収入未済額 2,803,991 円と比較すると 469,538 円 (16.75%) の減です。

(エ) 不納欠損額

不納欠損額 287,584 円は清掃手数料(し尿処理手数料)であり、前年度欠損額 298,375 円より 10,791 円 (3.62%) の減です。

使用料及び手数料は、受益者負担の公平の原則から未納付のないよう対策に努めると共に、滞納を極力減少させるよう関係各位の更なる努力を望みます。

15 款 国庫支出金

(単位：円、%)

項	平成 29 年度					平成 28 年度	
	調 定 額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 国庫負担金	4,544,123,463	4,544,123,463	100.00	137,741,888	103.13	4,406,381,575	100.00
2 国庫補助金	2,253,394,680	1,944,041,680	86.27	△ 65,606,320	96.74	2,009,648,000	77.87
3 国庫委託金	15,490,047	15,490,047	100.00	898,403	106.16	14,591,644	100.00
計	6,813,008,190	6,503,655,190	95.46	73,033,971	101.14	6,430,621,219	91.84

※特定の行政目的を達成するために、当該経費に充てることを条件に国から交付される交付金です。

(ア) 調定額に対する収入率

95.46%となっていますが、これは事業の繰越に伴う収入未済額 303,529,580 円を生じているもので、翌年度繰越分を除く収入率は 99.91%です。

(イ) 調定額及び収入済額

調定額は、予算現額 6,847,675,000 円に対して 34,666,810 円の減です。

収入済額は、前年度に比べ 73,033,971 円 (1.14%) の増です。

・増となったもの

国庫負担金 137,741,888 円 (3.13%) で、1 目民生費国庫負担金です。

国庫委託金 898,403 円 (6.16%) で、2 目民生費国庫委託金です。

・減となったもの

国庫補助金 65,606,320 円 (3.26%) で、主に 4 目農林水産業費国庫補助金、8 目教育費国庫補助金及び 1 目総務費国庫補助金です。

(ウ) 収入未済額と内訳

309,353,000 円の収入未済額を生じていますが、これは事業の繰越に伴う国庫補助金の収入未済によるもので、その内訳は、次のとおりです。

明許繰越	農林水産業費国庫補助金	40,300,000円	(沓尾漁港整備事業)
	土木費国庫補助金	31,000,000円	(再編関連訓練移転等交付金事業)
		47,800,000円	(図書館等複合施設整備事業)
		27,484,000円	(みやこ雨水幹線建設事業)
		27,680,000円	(長井浜公園整備事業)
		12,030,000円	(都市公園長寿命化事業)
事故繰越	総務費国庫補助金	36,094,000円	(長井浜公園整備事業)
		81,141,580円	(コミュニティセンター建設事業)

国庫補助金の未収入金額 309,353,000円は、平成30年6月議会に報告された繰越明許費繰越計算書及び事故繰越し繰越計算書に係る事業の未収入特定財源の国県支出金に含まれた金額と5,823,420円の差がありますが、これは平成30年度で事故繰越された長井浜公園整備事業で1,655,000円及びコミュニティセンター建設事業で4,168,420円が調定額の減額変更の措置が行われるので実質未収金は生じないとのことです。

16款 県支出金

(単位：円、%)

項	平成29年度					平成28年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度対比	収入済額	収入率
1 県負担金	1,376,113,590	1,376,113,590	100.00	71,190,188	105.46	1,304,923,402	100.00
2 県補助金	727,081,051	678,224,051	93.28	164,542,319	132.03	513,681,732	70.92
3 県委託金	131,533,615	131,533,615	100.00	4,134,058	103.24	127,399,557	100.00
計	2,234,728,256	2,185,871,256	97.81	239,866,565	112.33	1,946,004,691	90.23

※特定の行政目的を達成するために、当該経費に充てることを条件に県から交付される交付金です。

(ア) 調定額に対する収入率

97.81%となっていますが、これは事業の繰越に伴う収入未済額48,857,000円を生じているもので、翌年度繰越分を除く収入率は100%となります。

(イ) 調定額及び収入済額

調定額は、予算現額2,191,695,000円に対して43,033,256円の増です。

収入済額は、前年度に比べて239,866,565円(12.33%)の増です。

・増となったもの

県補助金 164,542,319円(32.03%) (主に2目民生費県補助金)

県負担金 71,190,188円(5.46%) (主に1目民生費県負担金)

県委託金 4,134,058円(3.24%) (主に1目総務費県委託金)

(ウ) 収入未済額

48,857,000円を生じていますが、これは前述のとおり事業の繰越に伴う県補助金の収入未済によるもので、その内訳は次のとおりです。

農林水産業費県補助金 35,155,000円(農村地域防災減災事業)

13,702,000円(沓尾漁港整備事業)

県補助金の未収入金額は、平成 30 年 6 月議会に報告された繰越明許費繰越計算書に係る事業及び未収入特定財源の国県支出金に含まれた金額と一致しています。

17 款 財産収入

(単位：円、%)

項	平成 29 年度					平成 28 年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度対比	収入済額	収入率
1 財産運用収入	35,552,524	35,552,524	100.00	△ 4,223,498	89.38	39,776,022	100.00
2 財産売払収入	398,809,783	398,809,783	100.00	△ 17,921,404	95.70	416,731,187	100.00
計	434,362,307	434,362,307	100.00	△ 22,144,902	95.15	456,507,209	100.00

(ア) 調定額に対する収入率

100% (前年度 100%) であり、予算現額 432,565,000 円に対して 1,797,307 円 (0.42%) の増です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 22,144,902 円 (4.85%) の減です。

・減となったもの

財産売払収入 17,921,404 円 (4.3%)

財産運用収入 4,223,498 円 (10.62%)

これは、主に利子及び配当収入の減によるものです。

18 款 寄附金

(単位：円、%)

項	平成 29 年度					平成 28 年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度対比	収入済額	収入率
1 寄附金	839,236,924	839,236,924	100.00	667,336,922	488.21	171,900,002	100.00

寄附金は、全額ふるさと応援寄附金であり、前年度より 667,336,922 円 (388.21%) の大きな増となっています。これは返礼品目を増やす等の返礼品の見直しや積極的な広報を行ったことによるものとのことです。

19 款 繰入金

(単位：円、%)

項	平成 29 年度					平成 28 年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度対比	収入済額	収入率
1 特別会計繰入金	46,653,412	46,653,412	100.00	△ 2,967,852	94.02	49,621,264	100.00
2 基金繰入金	827,762,568	827,762,568	100.00	404,095,030	195.38	423,667,538	100.00
計	874,415,980	874,415,980	100.00	401,127,178	184.75	473,288,802	100.00

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額 1,720,535,000 円に対しては 846,119,020 円 (49.18%) の減です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 401,127,178 円 (84.75%) の増です。

・増となったもの

基金繰入金 404,095,030 円 (95.38%)

・減となったもの

特別会計繰入金 2,967,852 円 (5.98%)

なお、特別会計繰入金の減は、前年度決算に係る精算金でその内訳は次のとおりです。

表 27 の 1 特別会計繰入金の内訳

(単位：円)

科 目	平成 2 9 年度			平成 2 8 年度	
	調 定 額	収入済額	前年度増減額	調 定 額	収入済額
介護認定特別会計	1,154,081	1,154,081	△ 17,578	1,171,659	1,171,659
介護保険特別会計	33,980,484	33,980,484	3,883,786	30,096,698	30,096,698
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	7,840,363	7,840,363	△ 7,008,637	14,849,000	14,849,000
後期高齢者医療 特別会計	3,678,484	3,678,484	174,577	3,503,907	3,503,907
計	46,653,412	46,653,412	△ 2,967,852	49,621,264	49,621,264

基金の繰入額は次のとおりです。

表 27 の 2 基金の繰入状況

(単位：円)

科 目	平成 2 9 年度			平成 2 8 年度	
	調定額	収入済額	前年増減額	調定額	収入済額
財政調整基金	0	0	0	0	0
杭田井せき維持管理基金	360,000	360,000	5,411	354,589	354,589
県営住宅豊団地汚水処理 施設維持管理基金	1,698,568	1,698,568	900,504	798,064	798,064
職員の退職手当基金	106,304,000	106,304,000	106,304,000	0	0
自転車駐車場整備費基金	4,320,000	4,320,000	4,320,000	0	0
バス運行事業調整基金	3,708,000	3,708,000	280,115	3,427,885	3,427,885
こども教育基金	650,000	650,000	△ 680,000	1,330,000	1,330,000
防災基金	4,259,000	4,259,000	47,000	4,212,000	4,212,000
公共施設等整備保全基金	215,718,000	215,718,000	△ 120,757,000	336,475,000	336,475,000
社会福祉基金	1,013,000	1,013,000	△ 58,000	1,071,000	1,071,000
地域振興基金	60,237,000	60,237,000	40,237,000	20,000,000	20,000,000

ふるさと納税基金	429,495,000	429,495,000	378,611,000	50,884,000	50,884,000
災害対策基金	0	0	△ 3,033,000	3,033,000	3,033,000
市営住宅等整備費基金	0	0	△ 2,082,000	2,082,000	2,082,000
計	827,762,568	827,762,568	404,095,030	423,667,538	423,667,538

20 款 繰越金

(単位：円、%)

項	平成29年度					平成28年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度 対比	収入済額	収入率
1 繰越金	455,506,193	455,506,193	100.00	60,829,931	115.41	394,676,262	100.00

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額 455,505,280 円に対して 913 円の増です。

(イ) 収入済額

100%であり、前年度に比べ 60,829,931 円 (15.41%) の増です。

収入済額 455,506,193 円は、平成 28 年度実質収支額 (剰余金) 362,677,913 円から財政調整基金へ繰入した額 (剰余金の 2 分の 1 の額) 181,339,000 円を差し引いた純繰越金 181,338,913 円と平成 28 年度から平成 29 年度への事業繰越に係る繰越明許費繰越金及び事故繰越金で、既収入特定財源 4,000 円と一般財源 274,163,280 円です。

21 款 諸収入

(単位：円、%)

項	平成29年度					平成28年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度 対比	収入済額	収入率
1 延滞金加算金及び過料	16,759,639	16,758,447	99.99	△ 8,190,802	67.17	24,949,249	100.00
2 市預金利子	18,454	18,454	100.00	△ 13,212	58.28	31,666	100.00
3 貸付金元利収入	64,919,600	64,065,600	98.68	255,416	100.40	63,810,184	98.71
4 収益事業収入	30,000,000	30,000,000	100.00	△ 5,000,000	85.71	35,000,000	100.00
5 雑入	336,624,337	297,270,464	88.31	22,278,765	108.10	274,991,699	87.20
6 公営企業貸付金元利収入	0	0	—	△ 10,000,000	皆減	10,000,000	100.00
計	448,322,030	408,112,965	91.03	△ 669,833	99.84	408,782,798	90.85

(ア) 調定額に対する収入率

91.03%となっており、予算現額 339,682,000 円に対しては 68,430,965 円の増です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 669,833 円 (0.16%) の減です。

・増となったもの

雑入 22,278,765 円(主に生活保護費返還金)です。

貸付金元利収入 255,416 円

・減となった主なもの

公営企業貸付金元利収入 10,000,000 円(水道事業会計からの返還金)

延滞金加算金及び過料 8,190,802 円(市税延滞金)です。

収益事業収入 5,000,000 円(若松競艇事業収入)です。

(ウ) 不納欠損

20,000 円行われており、生活保護費返還金です。

(エ) 収入未済額

40,189,065 円は、前年度 37,715,992 円に比べ 2,473,073 円(6.56%)の増です。

この収入未済額の主なものは貸付金元利収入と雑入です。貸付金元利収入の内訳は、

教育費貸付金 854,000 円(奨学資金貸付金)

雑入 39,333,873 円(主なものは生活保護費返還金)

この収入未済額については、収入の確保のため適切な調査を行い、滞納を極力減少、解消させる対策と努力を切に願うところです。

22 款 市 債

(単位：円、%)

項	平成 29 年度					平成 28 年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度 対比	収入済額	収入率
1 市 債	2,473,257,000	2,362,257,000	95.51	△ 66,611,000	97.26	2,428,868,000	89.10

(ア) 調定額に対する収入率

95.51%となっていますが、これは平成 29 年度から 30 年度へ事業の繰越に伴う収入未済額 111,000,000 円の未収入によるものです。

(イ) 収入済額

2,362,257,000 円は、前年度に比べ 66,611,000 円(2.74%)の減であり、調定額の比較でも 252,711,000 円(9.27%)の減です。また、予算現額 2,507,157,000 円に対しては、144,900,000 円(5.78%)の減です。

なお、この収入済額の中には 28 年度から繰越された事業の市債(286,700,000 円)も収入されており、その内訳は次のとおりです。

水源開発出資債	2,300,000 円
杣尾漁港整備事業債	29,700,000 円
社会資本整備総合交付金事業債	8,600,000 円
みやこ雨水幹線建設事業債	18,300,000 円
仲津中学校整備事業債	32,800,000 円
コミュニティセンター建設事業債	74,100,000 円
旧ミラモレー跡地活用事業債	118,300,000 円
公共土木施設災害復旧事業債	2,600,000 円

(ウ) 収入未済額

111,000,000 円は、29 年度から 30 年度へ繰越した繰越明許費及び事故繰越費であり、その内訳は次のとおりです。

沓尾漁港整備事業債（明許）	26,500,000 円
みやこ雨水幹線建設事業債（明許）	37,100,000 円
都市公園長寿命化事業債（明許）	10,800,000 円
長井浜公園整備事業債（事故）	32,400,000 円
コミュニティセンター建設事業債（事故）	4,200,000 円

(エ) 限度額等について

当年度の市債の借入限度額、利率、償還期間は、当初予算並びに補正予算議決事項の起債の目的ごとの限度額以内であることを確認しました。

当年度の市債の収入内訳は、次表のとおりです。

表 28 市債借入状況

(単位：千円、%)

目	節	説明	29 年度			
			調定額	収入済額	利率	償還期間 (年)
総務債	一般会計出資債	広域化出資金（京築地区水道企業団）、水源開発出資金	175,500	175,500	0.50	30
		水源開発出資金（繰越分）	2,300	2,300	0.50	30
	防災施設整備事業債	防災行政無線整備事業	3,900	3,900	0.01	5
	総務債 計 (A)		181,700	181,700		
衛生債	廃棄物処理施設整備事業債	音無苑整備事業	125,800	125,800	0.30	20
			39,600	39,600	0.09	15
	衛生債 計 (B)		165,400	165,400		
農林水産業債	土地改良施設整備事業債	ため池等整備事業（県営事業）	7,300	7,300	0.09	15
			3,100	3,100	0.09	15
		基幹水利施設ストックマネジメント事業（県営事業）	55,000	55,000	0.09	15
	漁港施設整備事業債	沓尾漁港整備事業	44,000	17,500	0.30	20
		沓尾漁港整備事業（繰越分）	29,700	29,700	0.30	20
	海岸保全施設整備事業債	海岸保全施設整備事業（養島海岸）	10,300	10,300	0.30	20
	農林水産業債 計 (C)		149,400	122,900		
土木債	道路整備事業債	社会資本整備総合交付金事業	105,300	105,300	0.09	15
		社会資本整備総合交付金事業（繰越分）	8,600	8,600	0.10	15
		行橋停車場線拡張事業（県営事業）	31,500	31,500	0.09	15
			53,800	53,800	0.30	20

	都市公園整備事業債	都市公園長寿命化事業	15,100	4,300	0.30	20
		長井浜公園整備事業	32,400	0	—	—
	公営住宅整備事業債	市営住宅長寿命化改修事業	13,400	13,400	0.01	10
	都市下水施設整備事業債	ポンプ場長寿命化支援事業	8,600	8,600	0.30	20
		みやこ雨水幹線建設事業	158,700	121,600	0.30	20
		みやこ雨水幹線建設事業(繰越分)	18,300	18,300	0.30	20
	急傾斜地整備事業債	急傾斜地崩壊対策事業	6,700	6,700	0.50	30
土木債 計 (D)			452,400	372,100		
消防債	消防施設整備事業債		13,200	13,200	0.01	5
		消防車両等配備事業	16,400	16,400	0.01	5
			29,700	29,700	0.01	5
		消防団車両等配備事業	7,500	7,500	0.01	5
		防災倉庫等整備事業	8,500	8,500	0.50	30
消防債 計 (E)			75,300	75,300		
教育債	小学校整備事業債	小学校空調整備事業(今元・行橋南・泉)	75,600	75,600	0.01	10
		小学校屋上防水改修事業(行橋北・仲津・泉)	73,900	73,900	0.01	10
	中学校整備事業債	仲津中学校整備事業	28,700	28,700	0.40	25
			80,900	80,900	0.30	10
		仲津中学校整備事業(繰越分)	32,800	32,800	0.01	10
		中学校屋上防水改修事業(泉・行橋)	18,700	18,700	0.01	10
		38,200	38,200	0.30	10	
	コミュニティセンター整備事業債	コミュニティセンター建設事業	4,200	0	—	—
		コミュニティセンター建設事業(繰越分)	74,100	74,100	0.30	20
	複合文化施設整備事業債	旧ミラモール跡地活用事業(繰越分)	118,300	118,300	0.30	20
教育債 計 (F)			545,400	541,200		
災害復旧債	公共土木施設災害復旧事業債	公共土木施設災害復旧事業(繰越分)	2,600	2,600	0.01	10
	災害復旧債 計 (G)			2,600	2,600	
臨時財政対策債 (H)			901,057	901,057	0.03	20
総 合 計			2,473,257	2,362,257		

(3) 歳 出

(単位：円、%)

項 目	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	30,791,091,280	29,282,188,000	1,508,903,280	105.15
支 出 済 額	29,234,192,562	27,166,526,902	2,067,665,660	107.61
執 行 率	94.94	92.77	2.17	102.34
翌年度繰越額	549,699,225	1,353,085,280	△803,386,055	40.63
不 用 額	1,007,199,493	762,575,818	244,623,675	132.08

(ア) 支出済額

前年度より 2,067,665,660 円(7.61%)の増となっています。

また、支出済額の予算現額に対する執行率は 94.94%で前年度 92.77%より 2.17 ポイントの増です。

(イ) 翌年度繰越額（平成 29 年度から平成 30 年度へ）

平成 30 年 6 月議会に報告された繰越明許費繰越額 359,786,000 円と事故繰越額 189,913,225 円の合計 549,699,225 円と一致しています。

また、予算現額には平成 28 年度から平成 29 年度へ繰り越された明許繰越額 1,304,291,000 円及び事故繰越額 48,794,280 円が含まれており、これも平成 29 年 6 月議会に報告された額と一致しています。

(ウ) 予算現額に対する不用額

前年度より 244,623,675 円の増です。

また、予算現額に対する不用額の割合は 3.27%で前年度 2.60%より 0.67 ポイントの増です。

なお、予算現額及び不用額には、予備費 3,156,000 円が含まれています。

① 款別の支出済額の状況

款別の支出済額及び執行率等は、次表のとおりです。

表 29 歳出 款別支出済額内訳

(単位：円、%)

款	平成29年度					平成28年度	
	支出済額	執行率	構成比	前年度増減額	前年度対比	支出済額	執行率
1. 議会費	239,591,009	98.12	0.82	△ 2,865,677	98.82	242,456,686	97.93
2. 総務費	4,004,044,233	89.15	13.70	748,540,171	122.99	3,255,504,062	94.63
3. 民生費	11,623,009,520	97.58	39.76	869,398,826	108.08	10,753,610,694	92.59
4. 衛生費	2,387,936,108	97.91	8.17	489,909,148	125.81	1,898,026,960	96.99
5. 労働費	13,502,440	96.95	0.05	△ 1,510,672	89.94	15,013,112	99.65
6. 農林水産業費	844,116,791	84.06	2.89	△ 330,722,214	71.85	1,174,839,005	91.05
7. 商工費	275,638,205	98.64	0.94	4,978,819	101.84	270,659,386	97.82
8. 土木費	1,975,094,250	85.30	6.76	425,591,174	127.47	1,549,503,076	77.76
9. 消防費	716,932,576	99.19	2.45	15,781,610	102.25	701,150,966	98.72
10. 教育費	3,046,668,951	94.48	10.42	△ 708,527,594	81.13	3,755,196,545	91.43
11. 災害復旧費	22,395,172	77.77	0.08	△ 37,811,657	37.20	60,206,829	76.90
12. 公債費	1,668,533,975	100.00	5.71	△ 4,221,656	99.75	1,672,755,631	99.84
13. 諸支出金	2,416,729,332	98.87	8.27	599,125,382	132.96	1,817,603,950	97.12
14. 予備費	0	0.00	0.00	0	—	0	0.00
合 計	29,234,192,562	94.94	100.00	2,067,665,660	107.61	27,166,526,902	92.77

(ア) 予算現額に対する歳出合計の執行率

94.94%で前年度92.77%より2.17ポイントの増です。

(イ) 各款の執行率

90%未満の款は、総務費89.15%、農林水産業費84.06%、土木費85.30%、災害復旧費77.77%となっていますが、これは主に事業の繰越によるもので、その他の款は、90%以上の執行となっています。

(ウ) 不用額

翌年度への繰越額を除く不用額1,007,199,493円は前年度762,575,818円より244,623,675円の増です。

(エ) 予備費

当初予算額50,000,000円に対し46,844,000円が充用され、残額3,156,000円となっています。

支出済額の各款の前年度比較は、前記29表のとおりであり、また、各款の支出済額、構成比率及び推移等については、別紙「資料8 目的別・年度別歳出比較表」として添付していますので参照して下さい。なお、前記29表の決算額には、平成28年度、29年度とも前年度からの繰越分を含んでいます。

② 性質別経費の推移（地方財政状況調査から）

当年度の歳出決算額を性質別・年度別に比較すると、次表のとおりです。

表 30 性質別 歳出決算額

(単位：千円、%)

性 質 別		平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		平成 2 7 年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
消費的経費等	人 件 費	3,662,610	12.53	3,532,025	13.00	3,681,618	13.58
	扶 助 費	8,603,321	29.43	8,244,080	30.35	8,048,475	29.69
	公 債 費	1,668,534	5.71	1,672,756	6.16	1,686,608	6.22
	計	13,934,465	47.66	13,448,861	49.50	13,416,701	49.50
	物 件 費	3,681,023	12.59	3,245,612	11.95	3,337,867	12.31
	維 持 補 修 費	160,597	0.55	214,265	0.79	223,741	0.83
	補 助 費 等	2,144,174	7.33	2,068,209	7.61	2,093,088	7.72
	小 計	19,920,259	68.14	18,976,947	69.85	19,071,397	70.36
投資的経費	普通建設事業費	4,412,943	15.10	4,177,720	15.38	3,883,330	14.33
	災害復旧事業費	22,395	0.08	60,207	0.22	27,933	0.10
	小 計	4,435,338	15.17	4,237,927	15.60	3,911,263	14.43
その他	積 立 金	1,486,009	5.08	1,126,489	4.15	1,311,352	4.84
	投資及び出資金・貸付金	231,160	0.79	215,120	0.79	290,840	1.07
	繰 出 金	3,161,644	10.81	2,610,817	9.61	2,520,915	9.30
	小 計	4,878,813	16.69	3,952,426	14.55	4,123,107	15.21
合 計		29,234,410	100.00	27,167,300	100.00	27,105,767	100.00

※ 資料：地方財政状況調査表より

※ この決算統計数値は、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計を合算したもので、決算書数値と差異が生じています。

(ア) 当年度の経費合計

前年度より 2,067,110 千円 (7.61%) の増で、各経費を前年度と比較すると、消費的経費は 943,312 千円 (4.97%) の増、投資的経費は 197,411 千円 (4.66%) の増、及びその他の経費は 926,387 千円 (23.44%) の増となっています。

(イ) 各経費の構成比率（前年度比較）

・増となったもの

その他の経費 16.69%(14.55%)

・減となったもの

消費的経費 68.14%(69.85%)

投資的経費 15.17%(15.60%)

(ウ) 性質別費用（前年度比較）

・増となったもの

消費的経費では、人件費 130,585 千円 (3.70%)、扶助費 359,241 千円 (4.36%)

物件費 435,411 千円 (13.42%)、補助費等 75,965 千円 (3.67%)

投資的経費では、普通建設事業費 235,223 千円 (5.63%)

その他の経費では、積立金 359,520 千円 (31.92%)、投資及び出資金、貸付金 16,040 千円 (7.46%) 繰出金 550,827 千円 (21.10%)

・減となったもの

消費的経費では、公債費 4,222 千円 (0.25%)、維持補修費 53,668 千円 (25.05%)

投資的経費では、災害復旧事業費 37,812 千円 (62.80%)

次に、款・項ごとの執行状況について、執行率、支出総額に対する構成比率、また、概ね 90% 未満の執行科目と執行率及び不用額、並びに前年比較の増減額と増減比率等について、その概要の主となるものについて記述します。

③ 款別の歳出状況

歳出の各款・項の支出済額、不用額及び執行率等は、次のとおりです。

1 款 議会費

(単位：円、%)

項	平成 2 9 年度						平成 2 8 年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 議会費	244,170,000	239,591,009	0	4,578,991	98.12	△ 2,865,677	242,456,686

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

98.12%（前年度 97.93%）であり、支出総額に占める構成比率は 0.82%で、前年度 0.89%より 0.07 ポイントの減です。

(イ) 支出済額

239,591,009 円で前年度より 2,865,677 円(1.18%)の減です。支出の主なものは、議員報酬及び職員給料です。

2 款 総務費

(単位：円、%)

項	平成 2 9 年度						平成 2 8 年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度増減額	支出済額
1 総務管理費	3,915,688,280	3,464,880,787	0	450,807,493	88.49	741,107,563	2,723,773,224
2 徴税费	247,410,000	238,678,715	0	8,731,285	96.47	△ 22,711,013	261,389,728
3 戸籍住民 基本台帳費	203,474,000	188,899,509	0	14,574,491	92.84	29,731,751	159,167,758
4 選挙費	89,962,000	77,076,092	0	12,885,908	85.68	1,467,539	75,608,553
5 統計調査費	6,312,000	6,179,238	0	132,762	97.90	△ 1,460,542	7,639,780
6 監査委員費	28,553,000	28,329,892	0	223,108	99.22	404,873	27,925,019
計	4,491,399,280	4,004,044,233	0	487,355,047	89.15	748,540,171	3,255,504,062

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

89.15%(前年度 94.63%) で、各項の執行率は総務管理費と選挙費を除いていずれも 90%以上となっており、支出総額に占める構成比率は 13.70%で、前年度 11.98%より 1.72 ポイントの増です。

(イ) 各項の目別執行率（概ね 90%未満のもの）

90%未満のものは総務管理費 8 目公平委員会費 80.36%、10 目職員研修費 68.51%、11 目財政調整基金費 2.75%、12 目国際交流費 89.21%、16 目防災諸費 71.37%、徴税费 2 目賦課徴収費 89.32%、戸籍住民基本台帳費 2 目住居表示費 68.29%、選挙費 2 目選挙啓発費 86.22%、3 目市長選挙費 72.93%、4 目市議会議員選挙費 52.21%となっています。

(ウ) 支出済額

4,004,044,233 円で前年度より 748,540,171 円(22.99%)の増です。これは主に総務管理費 5 目企画費において、ふるさと応援寄附事業に係る増です。

・増となった主なもの

総務管理費	741,107,563 円(27.21%)
戸籍住民基本台帳費	29,731,751 円(18.68%)
選挙費	1,467,539 円(1.94%)

・減となったもの

徴税费	22,711,013 円(8.69%)
統計調査費	1,460,542 円(19.12%)

(エ) 不用額

主なものは総務管理費 450,807,493 円、戸籍住民基本台帳費 14,574,491 円及び選挙費 12,885,908 円です。

3 款 民生費

(単位：円、%)

項	平成29年度						平成28年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 社会福祉費	2,663,594,000	2,605,961,403	0	57,632,597	97.84	113,016,328	2,492,945,075
2 児童福祉費	4,707,417,000	4,634,089,505	0	73,327,495	98.44	663,109,349	3,970,980,156
3 生活保護費	2,826,960,000	2,691,427,645	0	135,532,355	95.21	109,193,387	2,582,234,258
4 老人福祉費	1,704,012,000	1,691,374,447	0	12,637,553	99.26	△ 16,076,758	1,707,451,205
5 災害救助費	9,207,000	156,520	0	9,050,480	1.70	156,520	0
計	11,911,190,000	11,623,009,520	0	288,180,480	97.58	869,398,826	10,753,610,694

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

97.58%(前年度 92.59%) で、各項の執行率は災害救助費を除いていずれも 90%以上となっており、支出総額に占める構成比は 39.76%で、前年度 39.58%より 0.18 ポイントの増です。

(イ) 各項の目別執行率 (概ね 90%未満のもの)

90%未満のものは、災害救助費が 1.70%となっていますが、その他の目はすべて 95%以上の執行となっています。

(ウ) 支出済額

11,623,009,520 円で前年度より 869,398,826 円(8.08%)の増です。

・増となった主なもの

児童福祉費	663,109,349 円 (16.70%)
社会福祉費	113,016,328 円 (4.53%)
生活保護費	109,193,387 円 (4.23%)

・減となったもの

老人福祉費	16,076,758 円 (0.94%)
-------	----------------------

(エ) 不用額

主なものは生活保護費 135,532,355 円、児童福祉費 73,327,495 円、社会福祉費 57,632,597 円です。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

項	平成29年度						平成28年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 保健衛生費	335,673,000	316,196,331	0	19,476,669	94.20	8,849,557	307,346,774
2 清掃費	2,103,150,000	2,071,739,777	0	31,410,223	98.51	481,059,591	1,590,680,186
計	2,438,823,000	2,387,936,108	0	50,886,892	97.91	489,909,148	1,898,026,960

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

97.91%(前年度 96.99%) で、各項の執行率はいずれも 90%以上となっています。また、支出総額に占める構成比率は 8.17%で、前年度 6.99%より 1.18 ポイントの増です。

(イ) 各項の目別執行率 (概ね 90%未満のもの)

90%未満のものは保健衛生費 5 目環境対策費が 65.68%となっています。

(ウ) 支出済額

2,387,936,108 円で前年度より 489,909,148 円 (25.81%) の増です。これは主に清掃費 4 目し尿処理施設費において、し尿処理広域化に伴う工事請負費の増によるものです。

・増となったもの

清掃費 481,059,591 円 (30.24%)

保健衛生費 8,849,557 円 (2.88%)

(エ) 不用額

清掃費 31,410,223 円、保健衛生費 19,476,669 円です。

5 款 労働費

(単位：円、%)

項	平成 29 年度						平成 28 年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 労働諸費	13,927,000	13,502,440	0	424,560	96.95	△ 1,510,672	15,013,112

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

96.95%(前年度 99.65%) であり、支出総額に占める構成比率は 0.05%で前年度 0.06%より 0.01 ポイントの減です。

(イ) 支出済額

13,502,440 円で前年度より 1,510,672 円 (10.06%) の減です。

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

項	平成 29 年度						平成 28 年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 農業費	624,290,000	574,752,299	39,100,000	10,437,701	92.06	85,323,078	489,429,221
2 林業費	7,847,000	5,837,537	0	2,009,463	74.39	△ 128,212	5,965,749
3 水産業費	372,081,000	263,526,955	94,900,000	13,654,045	70.83	△ 415,917,080	679,444,035
計	1,004,218,000	844,116,791	134,000,000	26,101,209	84.06	△ 330,722,214	1,174,839,005

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

84.06%（前年度 91.05%）で、各項の執行率は農業費 92.06%、林業費 74.39%、水産業費 70.83%であり、支出総額に占める構成比は 2.89%で、前年度 4.32%より 1.43 ポイントの減です。また、農業費及び水産業費は平成 30 年度に明許繰越されています。

・明許繰越されたもの

1 項 農業費	5 目 農地費（農村地域防災減災事業）	39,100,000 円
3 項 水産業費	4 目 漁港建設費（沓尾漁港整備事業）	94,900,000 円

(イ) 各項の目別執行率（概ね 90%未満のもの）

90%未満のものは、上記の明許繰越された事業が含まれる農業費 5 目農地費 85.95%、水産業費 4 目漁港建設費 65.02%、その他では農業費 4 目畜産業費 89.33%、林業費 1 目林業振興費 74.39%、水産業費 3 目漁港管理費 88.05%となっています。

(ウ) 支出済額

844,116,791 円で前年度より 330,722,214 円 (28.15%) の減です。これは主に水産業費 4 目漁港建設費の工事請負費の減によるものです。

・増となったもの

農業費 85,323,078 円 (17.43%)

・減となった主なもの

水産業費 415,917,080 円 (61.21%)

(エ) 不用額

主なものは水産業費 13,654,045 円と農業費 10,437,701 円です。

7 款 商工費

(単位：円、%)

項	平成 29 年度						平成 28 年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 商工費	279,443,000	275,638,205	0	3,804,795	98.64	4,978,819	270,659,386

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

98.64%（前年度 97.82%）であり、目別執行率はいずれも 95%以上となっています。また、支出総額に占める構成比率は 0.94%で前年度 1.00%より 0.06 ポイントの減です。

(イ) 支出済額

275,638,205 円は前年度より 4,978,819 円 (1.84%) の増です。

8款 土木費

(単位：円、%)

項	平成29年度					平成28年度	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	前年増減額	支出済額
1 土木管理費	60,768,000	60,216,149	0	551,851	99.09	△ 727,791	60,943,940
2 道路橋りょう費	852,411,000	794,387,272	42,268,000	15,755,728	93.19	161,725,351	632,661,921
3 河川費	5,877,000	5,617,973	0	259,027	95.59	1,081,520	4,536,453
4 都市計画費	1,211,094,000	933,476,842	255,707,360	21,909,798	77.08	258,882,724	674,594,118
5 住宅費	185,418,000	181,396,014	0	4,021,986	97.83	4,629,370	176,766,644
計	2,315,568,000	1,975,094,250	297,975,360	42,498,390	85.30	425,591,174	1,549,503,076

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

85.30% (前年度 77.76%) で、各項の執行率は繰越事業のある都市計画費を除いてい
ずれも 90%以上となっており、支出総額に占める構成比率は 6.76%で前年度 5.70%より
1.06 ポイントの増です。また、道路橋りょう費と都市計画費は平成 30 年度に明許繰越
及び事故繰越されています。

・明許繰越されたもの

2 項 道路橋りょう費	3 目 基地周辺道路新設改良費 (再編関連訓練移転等交付金事業)	42,268,000 円
4 項 都市計画費	1 目都市計画総務費(図書館等複合施設整備事業)	49,362,000 円
	2 目都市下水路費(みやこ雨水幹線建設事業)	74,710,000 円
	4 目都市公園費(長井浜公園整備事業) (都市公園長寿命化事業)	31,909,000 円 27,537,000 円

・事故繰越されたもの

4 項 都市計画費	4 目都市公園費(長井浜公園整備事業)	72,189,360 円
-----------	---------------------	--------------

(イ) 各項の目別執行率 (概ね 90%未満のもの)

90%未満のものは、上記の繰越された事業が含まれる道路橋りょう費 3 目基地周辺
道路新設改良費 86.54%、都市計画費 1 目都市計画総務費 89.15%、2 目都市下水路費
78.46%の他に 4 目都市公園費 27.41%、8 目高速道・国県道整備事業費 67.26%となっ
ています。

(ウ) 支出済額

1,975,094,250 円で前年度より 425,591,174 円 (27.47%) の増です。

・増となった主なもの

都市計画費	258,882,724 円 (38.38%)
道路橋りょう費	161,725,351 円 (25.56%)
住宅費	4,629,370 円 (2.62%)

(エ) 不用額

主なものは、都市計画費 21,909,798 円、道路橋りょう費 15,755,728 円及び住宅費 4,021,986 円です。

9 款 消防費

(単位：円、%)

項	平成 29 年度						平成 28 年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 消防費	722,763,000	716,932,576	0	5,830,424	99.19	15,781,610	701,150,966

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

99.19% (前年度 98.72%) であり、支出総額に占める支出済額の構成比は 2.45%で前年度 2.58%より 0.13 ポイントの減です。

(イ) 支出済額

716,932,576 円で前年度より 15,781,610 円 (2.25%) の増です。

(ウ) 不用額

5,830,424 円は 1 目常備消防費 4,463,371 円、2 目非常備消防費 1,367,053 円です。

10 款 教育費

(単位：円、%)

項	平成 29 年度						平成 28 年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 教育総務費	439,641,000	432,384,859	0	7,256,141	98.35	25,383,763	407,001,096
2 小学校費	701,947,000	695,647,972	0	6,299,028	99.10	96,202,078	599,445,894
3 中学校費	587,320,000	568,010,633	0	19,309,367	96.71	△ 991,003,993	1,559,014,626
4 社会教育費	776,112,000	643,309,317	117,723,865	15,078,818	82.89	134,662,106	508,647,211
5 保健体育費	719,699,000	707,316,170	0	12,382,830	98.28	26,228,452	681,087,718
計	3,224,719,000	3,046,668,951	117,723,865	60,326,184	94.48	△ 708,527,594	3,755,196,545

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

94.48% (前年度 91.43%) で、各項の執行率は、繰越事業のある社会教育費を除いていずれも 95%以上となっており、支出総額に占める支出済額の構成比は 10.42%で前年度 13.82%より 3.40 ポイントの減です。

・事故繰越されたもの

4 項 社会教育費 2 目 公民館費 (コミュニティセンター建設事業) 117,723,865 円

(イ) 各項の目別執行率（概ね 90%未満のもの）

執行率 90%未満の目は、前述の明許繰越された事業が含まれる社会教育費 2 目公民館費 64.67%、その他 5 目人権教育費 89.02%となっています。

(ウ) 支出済額

3,046,668,951 円で前年度より 708,527,594 円 (18.87%) の減です。

・増となったもの

社会教育費	134,662,106 円	(26.47%)
小学校費	96,202,078 円	(16.05%)
保健体育費	26,228,452 円	(3.85%)
教育総務費	25,383,763 円	(6.24%)

・減となったもの

中学校費	991,003,993 円	(63.57%)
------	---------------	----------

(エ) 不用額

主なものは中学校費 19,309,367 円、社会教育費 15,078,818 円及び保健体育費 12,382,830 円です。

11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

項	平成 29 年度						平成 28 年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 農林水産施設 災害復旧費	13,884,000	12,151,944	0	1,732,056	87.52	△ 16,827,558	28,979,502
2 公共土木施設 災害復旧費	11,714,000	10,243,228	0	1,470,772	87.44	889,141	9,354,087
3 文教施設災害 復旧費	1,682,000	0	0	1,682,000	0.00	△ 273,240	273,240
4 その他公共施設 等災害復旧費	1,515,000	0	0	1,515,000	0.00	△ 21,600,000	21,600,000
計	28,795,000	22,395,172	0	6,399,828	77.77	△ 37,811,657	60,206,829

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

77.77%(前年度 76.90%)であり、各項の執行率は、農林水産施設災害復旧費 87.52%、公共土木施設災害復旧費 87.44%、文教施設災害復旧費及びその他公共施設等災害復旧費は 0%となっています。また、支出総額に占める支出済額の構成比は 0.08%で前年度 0.22%より 0.14 ポイントの減です。

(イ) 支出済額

22,395,172 円で前年度より 37,811,657 円 (62.80%) の減です。

12 款 公債費 1 項 公債費

(単位：円、%)

目	平成 29 年度						平成 28 年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 元 金	1,524,351,000	1,524,350,929	0	71	100.00	15,487,591	1,508,863,338
2 利 子	144,227,000	144,183,046	0	43,954	99.97	△ 19,709,247	163,892,293
計	1,668,578,000	1,668,533,975	0	44,025	100.00	△ 4,221,656	1,672,755,631

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

100%(前年度 99.84%)であり、支出済総額に占める構成比は 5.71%で前年度 6.16%より 0.45 ポイントの減です。

(イ) 支出済額の構成内訳

元金が 91.36%を占め前年度 90.20%より 1.16 ポイントの増であり、利子は 8.64%で前年度 9.80%より 1.16 ポイントの減です。

公債費の支出済額の推移は、次のとおりで、元金は 15,487,591 円の増、利子は 19,709,247 円の減となっています。

表 31 公債費の支出済額の推移

(単位：円、%)

目	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 元 金	1,524,350,929	1,508,863,338	1,498,547,898	1,555,848,043	1,488,123,803
	91.4	90.2	88.8	88.0	86.6
2 利 子	144,183,046	163,892,293	188,060,007	211,721,335	230,217,385
	8.6	9.8	11.2	12.0	13.4
合 計	1,668,533,975	1,672,755,631	1,686,607,905	1,767,569,378	1,718,341,188
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

13 款 諸支出金

(単位：円、%)

項	平成29年度						平成28年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 繰出金	2,193,397,000	2,170,676,263	0	22,720,737	98.96	555,056,521	1,615,619,742
2 諸費	250,945,000	246,053,069	0	4,891,931	98.05	44,068,861	201,984,208
計	2,444,342,000	2,416,729,332	0	27,612,668	98.87	599,125,382	1,817,603,950

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

98.87%(前年度 97.12%)であり、各項の執行率は繰出金 98.96%、諸費 98.05%となっています。また、支出済総額に占める構成比は 8.27%で、前年度 6.69%より 1.58 ポイントの増です。

(イ) 支出済額

2,416,729,332 円は前年度より 599,125,382 円 (32.96%) の増です。これは主に国民健康保険特別会計への繰出金 500,000,000 円の増です。

(ウ) 不用額

繰出金の不用額 22,720,737 円は特別会計に対する繰出金であり、諸費の不用額 4,891,931 円は過誤納還付金 4,711,744 円及び国県支出金返納金 180,187 円です。

また、特別会計ごとの繰出は次のとおりです。

表 32 特別会計、企業会計への繰出金等

(単位：円、%)

繰出先	29年度	28年度	前年増減額	前年度対比
国民健康保険特別会計	762,872,263	268,366,742	494,505,521	284.26
地方卸売市場魚市場特別会計	20,997,000	20,444,000	553,000	102.70
介護認定特別会計	20,580,000	18,698,000	1,882,000	110.07
介護保険特別会計	797,024,000	733,823,000	63,201,000	108.61
農業集落排水事業特別会計	42,673,000	40,136,000	2,537,000	106.32
後期高齢者医療特別会計	50,688,000	48,320,000	2,368,000	104.90
水道事業会計	1,042,000	832,000	210,000	125.24
公共下水道事業会計	474,800,000	485,000,000	△ 10,200,000	97.90
合計	2,170,676,263	1,615,619,742	555,056,521	134.36

14 款 予 備 費

当初予算額は 50,000,000 円を計上し、46,844,000 円の充用を行って不用額 3,156,000 円を生じています。

充用先は、次のとおりです。

【充当科目】

- ・ 2 款 総務費
 - 1 項 総務管理費
 - 5 目 企画費（ふるさと応援事業報償費） 44,622,000 円

- ・ 9 款 消防費
 - 1 項 消防費
 - 1 目 日常備消防費（九州北部豪雨における災害派遣費） 2,222,000 円

3. 特別会計

地方自治法第209条第2項及びその他の法に基づき設置された特別会計は、

- (1) 国民健康保険
- (2) 住宅新築資金等貸付事業
- (3) 地方卸売市場行橋市魚市場
- (4) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定
- (5) 介護保険
- (6) 農業集落排水事業
- (7) 後期高齢者医療

以上の7会計であり、この特別会計の歳入・歳出の総予算並びに歳入・歳出の総決算額等は、次のとおりです。

(単位：円、%)

項目	平成29年度	平成28年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	17,780,305,000	17,489,572,000	290,733,000	101.66
歳入決算額	16,723,199,866	15,814,270,150	908,929,716	105.75
歳出決算額	17,107,444,881	16,975,070,061	132,374,820	100.78
歳入歳出差引	△384,245,015	△1,160,799,911	776,554,896	—
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	△384,245,015	△1,160,799,911	776,554,896	—

(ア) 歳入歳出差引額（形式収支）

384,245,015 円の赤字です。

(イ) 実質収支額

384,245,015 円の赤字です。

(ウ) 単年度収支額

776,554,896 円の赤字減です。これは (イ) から前年度の実質収支額△1,160,799,911 円を差し引いたものです。

これらの収支を各会計別にみると、形式収支、実質収支において国民健康保険事業が赤字となっていますが、その他は黒字の決算となっています。

なお、一般会計と各特別会計相互間の繰入・繰出額は、1. 決算の総括(2)純計決算の表3に記載のとおりです。

以上が特別会計の総計の決算の概要であり、各会計の執行状況等は、以下に述べるとおりです。

(1) 国民健康保険特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりです。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	平成29年度			平成28年度
	金 額	前年度増減額	前年度 対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	9,626,169,236	406,513,952	104.41	9,219,655,284
(2) 歳 出 総 額	10,208,265,955	△278,936,055	97.34	10,487,202,010
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	△582,096,719	685,450,007	—	△1,267,546,726
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	△582,096,719	685,450,007	—	△1,267,546,726
(6) 前年度実質収支額	△1,267,546,726	△38,136,971	—	△1,229,409,755
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	685,450,007	723,586,978	—	△38,136,971

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

582,096,719 円の赤字です。

(イ) 実質収支額

582,096,719 円の赤字となっていることから、翌年度歳入の繰上充用が行われています。

(ウ) 単年度収支額

685,450,007 円の赤字減です。これは (イ) から前年度の実質収支額△1,267,546,726 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	平成29年度	平成28年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	10,730,784,000	10,830,903,000	△100,119,000	99.08
調 定 額	9,923,634,054	9,528,048,203	395,585,851	104.15
収 入 済 額	9,626,169,236	9,219,655,284	406,513,952	104.41
不納欠損額	14,088,840	18,431,708	△4,342,868	76.44
収入未済額	283,375,978	289,961,211	△6,585,233	97.73

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は、1,104,614,764 円の減です。

収入割合は 89.71% (前年度 85.12%) です。

調定額に対する収入済額は、297,464,818 円の減ですが、収入率は 97.00% (前年度収入率 96.76%) で、前年度より 0.24 ポイントの増です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は 395,585,851 円 (4.15%) の増です。

収入済額は 406,513,952 円 (4.41%) の増です。

(ウ) 不納欠損額

前年度より 4,342,868 円 (23.56%) の減で、調定額の 0.14% です。

(エ) 収入未済額

前年度より 6,585,233 円 (2.27%) の減で、調定額の 2.86% です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次表のとおりです。

表 2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	平成 29 年度					平成 28 年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度 対比	収入済額
1. 国民健康保険税	1,652,075,920	1,354,703,065	82.00	△ 45,503,978	96.75	1,400,207,043
2. 使用料及び手数料	889,620	889,620	100.00	△ 108,400	89.14	998,020
3. 国庫支出金	1,862,859,956	1,862,859,956	100.00	△ 120,259,446	93.94	1,983,119,402
4. 療養給付費交付金	105,079,000	105,079,000	100.00	△ 152,672,000	40.77	257,751,000
5. 前期高齢者交付金	2,795,843,870	2,795,843,870	100.00	320,750,842	112.96	2,475,093,028
6. 県支出金	444,454,305	444,454,305	100.00	33,319,984	108.10	411,134,321
7. 共同事業交付金	1,931,719,398	1,931,719,398	100.00	△ 110,813,369	94.57	2,042,532,767
8. 繰入金	1,116,179,778	1,116,179,778	100.00	486,953,415	177.39	629,226,363
9. 諸収入	14,532,207	14,440,244	99.37	△ 5,153,096	73.70	19,593,340
計	9,923,634,054	9,626,169,236	97.00	406,513,952	104.41	9,219,655,284

(ア) 収入済額

9,626,169,236 円は、前年度に比べて 406,513,952 円 (4.41%) の増です。

・増となったもの

繰入金 486,953,415 円 (77.39%)

前期高齢者交付金 320,750,842 円 (12.96%)

県支出金 33,319,984 円 (8.10%)

・減となった主なもの

療養給付費交付金	152,672,000 円 (59.23%)
国庫支出金	120,259,446 円 (6.06%)
共同事業交付金	110,813,369 円 (5.43%)
国民健康保険税	45,503,978 円 (3.25%)

次に保険税の収入状況等については、次のとおりです。

なお、この国民健康保険税には、決算書計数との整合を保つため介護納付金等を含めていません。

表3 保険税の収入状況

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	1,304,001,000	1,365,277,700	1,294,253,887	0	71,023,813	94.80
滞納繰越分	60,687,000	286,798,220	60,449,178	14,088,840	212,260,202	21.08
計	1,364,688,000	1,652,075,920	1,354,703,065	14,088,840	283,284,015	82.00

(ア) 調定額及び収入率

調定額 1,652,075,920 円は、前年度 1,708,549,059 円より 56,473,139 円 (3.31%) の減で、これは主に 75 歳到達による後期高齢者医療への移行に伴う被保険者数の減です。調定額に対する収入率は 82.00% で、前年度 (81.95%) より 0.05 ポイント上昇しています。

また、予算現額に対する収入済額の比率は 99.27% です。

(イ) 収入済額

1,354,703,065 円は前年度 1,400,207,043 円より 45,503,978 円 (3.25%) の減です。

(ウ) 収入区分別収入率

現年度分 94.80% は前年度 95.09% より 0.29 ポイント低下しています。

滞納繰越分 21.08% は前年度 22.12% より 1.04 ポイント低下しています。

(エ) 収入区分別収入額

現年度分 1,294,253,887 円は前年度 1,332,160,838 円より 37,906,951 円 (2.85%) の減です。

滞納繰越分 60,449,178 円は前年度 68,046,205 円より 7,597,027 円 (11.16%) の減です。

(オ) 収入未済額

283,284,015 円は前年度 289,910,308 円より 6,626,293 円 (2.29%) の減です。

なお、税別及び現年、滞納別の収入状況及び前年度対比については、次のとおりです。

表4 国民健康保険税の区分別収入状況

(単位：円、%)

	平成29年度					平成28年度	
	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収入率
一般被保険者	1,595,062,258	1,333,472,449	83.60	14,088,840	247,500,969	1,361,176,801	83.34
医療給付費現年課税分	772,912,747	726,940,336	94.05	0	45,972,411	744,487,094	94.36
後期高齢者支援金現年課税分	312,438,567	293,721,749	94.01	0	18,716,818	301,210,559	94.32
介護納付金現年課税分	70,673,049	64,367,135	91.08	0	6,305,914	66,631,949	92.03
医療給付費滞納繰越分	120,044,637	39,628,521	33.01	14,088,840	66,327,276	44,957,727	31.87
介護納付金滞納繰越分	52,459,473	5,163,339	9.84	0	47,296,134	5,327,579	10.19
国民健康保険税特別徴収分	188,582,700	188,763,800	100.10	0	△ 181,100	181,875,000	100.02
後期高齢者支援金滞納繰越分	77,951,085	14,887,569	19.10	0	63,063,516	16,686,893	21.59
退職被保険者	57,013,662	21,230,616	37.24	0	35,783,046	39,030,242	51.81
医療給付費現年課税分	12,687,173	12,558,762	98.99	0	128,411	23,293,385	98.86
後期高齢者支援金現年課税分	4,965,818	4,918,071	99.04	0	47,747	9,056,335	98.80
介護納付金現年課税分	3,017,646	2,984,034	98.89	0	33,612	5,606,516	99.15
医療給付費滞納繰越分	33,224,487	462,161	1.39	0	32,762,326	663,112	1.97
介護納付金滞納繰越分	1,985,070	128,660	6.48	0	1,856,410	167,132	8.07
後期高齢者支援金滞納繰越分	1,133,468	178,928	15.79	0	954,540	243,762	19.29
国保税合計	1,652,075,920	1,354,703,065	82.00	14,088,840	283,284,015	1,400,207,043	81.95
現年課税分	1,365,277,700	1,294,253,887	94.80	0	71,023,813	1,332,160,838	95.09
滞納繰越分	286,798,220	60,449,178	21.08	14,088,840	212,260,202	68,046,205	22.12

※特別徴収の収入済額が、調定額より上回っているのは、還付未済によるものです。

不納欠損処分状況は、次のとおりです。

表5 不納欠損処分

(単位：円、件)

区 分	29年度				28年度	
	金 額	件数	前年度増減額	前年度増減件数	金 額	件数
地方税法 第15条の7 第4項 (執行停止分)	6,171,472	871	△ 1,798,762	△ 18	7,970,234	889
地方税法 第15条の7 第5項 (即時欠損分)	902,668	44	△ 2,368,410	△ 181	3,271,078	225
地方税法 第18条 第1項 (消滅時効分)	7,014,700	735	△ 175,696	△ 130	7,190,396	865
計	14,088,840	1,650	△ 4,342,868	△ 329	18,431,708	1,979

当年度の不納欠損処分は、全体で1,650件の14,088,840円であり、前年度に比べ、件数は329件の減、金額も4,342,868円(23.56%)の減となっています。

不納欠損処分は、厳密な調査によって厳正かつ的確に処置すべきものであり、時効中断等の手続きを行うとともに、真にやむを得ないものと認められるもののみ不納欠損処分するように努めて下さい。

当年度収入未済額の状況については、次のとおりです。

表6 収入未済額の内訳

(単位：円、%)

平成29年度				平成28年度	
年 度	収入未済額	前年度増減額	前年度比率	年 度	収入未済額
平成24年度以前分	104,890,688	△ 1,946,985	98.18	平成23年度以前分	106,837,673
25年度分	16,225,895	△ 1,959,948	89.22	24年度分	18,185,843
26年度分	22,768,076	△ 2,272,019	90.93	25年度分	25,040,095
27年度分	27,301,940	△ 4,086,301	86.98	26年度分	31,388,241
28年度分	41,073,603	1,175,909	102.95	27年度分	39,897,694
29年度分	71,023,813	2,463,051	103.59	28年度分	68,560,762
計	283,284,015	△ 6,626,293	97.71	計	289,910,308

当年度の収入未済額283,284,015円の内訳は

現年課税分 71,023,813円 (構成比率25.07%)

28年度以前の滞納繰越分 212,260,202円 (構成比率74.93%) で、前年度289,910,308円と比較して6,626,293円(2.29%)の減です。

また、前年度と比較して現年課税分は3.59%の増、滞納繰越分は4.11%の減となっています。

② 歳 出

(単位：円、%)

項 目	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	10,730,784,000	10,830,903,000	△100,119,000	99.08
支出済額	10,208,265,955	10,487,202,010	△278,936,055	97.34
執行率	95.13	96.83	△ 1.70	—
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不用額	522,518,045	343,700,990	178,817,055	152.03

(ア) 予算現額に対する執行率

95.13%で、前年度 96.83%より 1.70 ポイントの減です。

(イ) 支出済額

前年度に比べると 278,936,055 円 (2.66%) の減です。

歳出決算額の内訳は次のとおりです。

表 7 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	平成 29 年度					平成 28 年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減	前年度対比	支出済額
1. 総 務 費	128,296,000	123,341,610	96.14	13,609,481	112.40	109,732,129
2. 保 険 給 付 費	5,736,576,000	5,531,128,870	96.42	△ 209,602,218	96.35	5,740,731,088
3. 後期高齢者支援金等	890,550,000	890,548,334	100.00	△ 20,145,643	97.79	910,693,977
4. 前期高齢者納付金等	3,196,000	3,194,903	99.97	2,518,902	472.62	676,001
5. 老人保健拠出金	33,000	17,082	51.76	△ 9,761	63.64	26,843
6. 介 護 納 付 金	301,696,000	301,695,618	100.00	△ 12,746,007	95.95	314,441,625
7. 共 同 事 業 拠 出 金	2,248,754,000	1,973,217,418	87.75	△ 79,686,225	96.12	2,052,903,643
8. 保 健 事 業 費	53,042,000	50,126,647	94.50	1,388,930	102.85	48,737,717
9. 諸 支 出 金	71,094,000	67,448,747	94.87	△ 12,400,485	84.47	79,849,232
10. 繰 上 充 用 金	1,267,547,000	1,267,546,726	100.00	38,136,971	103.10	1,229,409,755
11. 予 備 費	30,000,000	0	0.00	0	—	0
計	10,730,784,000	10,208,265,955	95.13	△ 278,936,055	97.34	10,487,202,010

(ア) 支出済額

10,208,265,955 円は、前年度に比べて 278,936,055 円 (2.66%) の減です。

・増となった主なもの

繰上充用金 38,136,971 円 (3.10%)
 総務費 13,609,481 円 (12.40%)

前期高齢者納付金等	2,518,902 円 (372.62%)
・減となった主なもの	
保険給付費	209,602,218 円 (3.65%)
共同事業拠出金	79,686,225 円 (3.88%)
後期高齢者支援金等	20,145,643 円 (2.21%)
介護納付金	12,746,007 円 (4.05%)

なお、予備費の充用は行われていません。

また、年度別一般医療費等の動向は、次表のとおりです。

表8 年度別・医療費の動向 (一般被保険者の医療費の推移)

項目	平成29年度	前年度増減	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
被保険者数 (人)	15,536	△ 452	15,988	16,515	17,114	
前年度対比 (%)	97.17	0.36	96.81	96.50	99.58	
一般被保険者数 (人)	15,394	△ 277	15,671	15,956	16,321	
前年度対比 (%)	98.23	0.02	98.21	97.76	100.01	
一般被保険者受診件数 (件)	303,509	△ 4,811	308,320	306,899	301,719	
前年度対比 (%)	98.44	△ 2.02	100.46	101.72	103.20	
年間総額 (千円)	5,421,332	△ 109,552	5,530,884	5,638,989	5,466,397	
前年度対比 (%)	98.02	△ 0.06	98.08	103.16	104.95	
医療費	1件当たり (円)	17,862	△ 77	17,939	18,374	18,118
	前年度対比 (%)	99.57	1.94	97.63	101.41	101.71
	1人当たり (円)	352,172	△ 766	352,938	353,409	334,930
	前年度対比 (%)	99.78	△ 0.08	99.87	105.52	104.95

※備考

(1)上記の数値については、事業年報によるもので、平成29年3月から平成30年2月までの診療分に係る実績です。

③ 一時借入

本会計の資金運用については、当年度は17億円の一時借入を行い、前年度より5億円の減となっています。

なお、予算議決された一時借入金の借入れ最高額は25億円であり、限度額以内の借入れとなっています。

借入内訳は、次のとおりです。

ア. 金額	1,700,000,000 円
イ. 期間	平成30年3月15日から平成30年5月31日まで 78日間
ウ. 借入利率	0.15%
エ. 借入金融機関	福岡銀行 行橋支店

以上が、国民健康保険特別会計決算の概要です。

当年度決算も前年度と同様赤字決算で、翌年度からの繰上げ充用が行われました。この赤字補填のため、一般会計より平成 28 年度までは 5 千万円の繰入れが行われていましたが、当年度は 5 億 5 千万円の繰入れが行われたため赤字額は前年度に比べて 54.08%の減となっております。しかし、当年度も前年度と同様に資金繰りのため一時借入を行っています。

主な歳入である保険税の収入率についてみると、全体では 82.00%で前年度（81.95%）より 0.05 ポイント上昇しています。これを現年度と滞納別の収入率でみると、現年度は 94.80%と前年度（95.09%）より 0.29 ポイントの微減となっており、滞納分は 21.08%と前年度（22.12%）より 1.04 ポイントの低下となっています。また、収入未済額は前年度より 2.29%減少し、不納欠損額は 23.56%の減少となっています。

保険税の収入については、滞納世帯に対する滞納処分など、収納事務職員と関係担当職員の相当の努力は察するところですが、税負担の公平の見地から収納対策及び不納欠損については、厳正な対策を願うと共により高い収入率を目標に徴収努力されますようお願いいたします。

次に、歳出面では、国保の医療費総額が前年度より 1.98 ポイント、また 1 人当たりの医療費が前年度より 0.22 ポイント減少しているのは、被保険者の 75 歳年齢到達による後期高齢者医療制度への移行に伴う被保険者数の減による要因に加え、ジェネリック医薬品の普及強化や特定健診の受診率向上などの医療費適正化の事業効果も影響しているものと推測されますので、今後も被保険者の医療費抑制意識の醸成や効果的な保健指導等の事業展開を望むところです。

国保制度の安定化を目指し、平成 30 年度から財政運営の責任主体が市から県に移管されましたが、今後も保険税収入率の向上、収入未済額及び累積赤字の縮減、並びに健康推進事業の強化による医療費の抑制等に、なお一層努力と創意工夫を願うところです。

(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりです。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	平成29年度			平成28年度
	金 額	前年度増減額	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	8,030,032	△10,784,651	42.68	18,814,683
(2) 歳 出 総 額	8,030,032	△7,554,461	51.53	15,584,493
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	0	△3,230,190	—	3,230,190
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	0	△3,230,190	—	3,230,190
(6) 前年度実質収支額	3,230,190	△1,976,928	62.03	5,207,118
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	△3,230,190	△1,253,262	163.39	△1,976,928

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

歳入歳出同額です。

(イ) 実質収支額

0円です。

(ウ) 単年度収支額

3,230,190円の赤字となります。これは(イ)から前年度の実質収支額3,230,190円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	平成29年度	平成28年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	8,360,000	16,163,000	△7,803,000	51.72
調定額	29,284,029	72,826,266	△43,542,237	40.21
収入済額	8,030,032	18,814,683	△10,784,651	42.68
不納欠損額	4,750,328	26,834,997	△22,084,669	17.70
収入未済額	16,503,669	27,176,586	△10,672,917	60.73

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は329,968円の減です。

収入割合は96.05%（前年度116.41%）です。

調定額に対する収入済額は、21,253,997円の減です。

収入率は27.42%で前年度25.84%より1.58ポイントの増です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は43,542,237円(59.79%)の減です。

収入済額は10,784,651円(57.32%)の減です。

(ウ) 不納欠損額

4,750,328円で前年度より22,084,669円(82.30%)の減です。

(エ) 収入未済額

16,503,669円で前年度より10,672,917円(39.27%)の減です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位:円、%)

款別	平成29年度					平成28年度
	調定額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1. 県支出金	1,545,000	1,545,000	100.00	△ 3,264,000	32.13	4,809,000
2. 繰越金	3,230,190	3,230,190	100.00	△ 1,976,928	62.03	5,207,118
3. 諸収入	24,508,839	3,254,842	13.28	△ 5,543,723	36.99	8,798,565
計	29,284,029	8,030,032	27.42	△ 10,784,651	42.68	18,814,683

(ア) 収入済額

8,030,032円は、前年度に比べて10,784,651円(57.32%)の減です。

・減となったもの

諸収入 5,543,723円(63.01%)

県支出金 3,264,000円(67.87%)

繰越金 1,976,928円(37.97%)

貸付金の収入状況及び推移は、次のとおりです。

表3 収入状況の推移

(単位:円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25年度	266,879,628	49,630,498	49,306,370	167,942,760	18.60
26年度	167,942,760	27,553,361	39,507,256	100,882,143	16.41
27年度	100,882,143	15,215,701	23,113,519	62,552,923	15.08
28年度	62,552,923	8,541,340	26,834,997	27,176,586	13.65
29年度	24,508,763	3,254,766	4,750,328	16,503,669	13.28
前年度増減	△ 38,044,160	△ 5,286,574	△ 22,084,669	△ 10,672,917	△ 0.37

(ア) 貸付金収入率

13.28%で前年度(13.65%)より0.37ポイントの減です。

(イ) 収入未済額

16,503,669 円は前年度 27,176,586 円より 10,672,917 円 (39.27%) の減です。

② 歳 出

(単位：円、%)

項 目	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	8,360,000	16,163,000	△7,803,000	51.72
支出済額	8,030,032	15,584,493	△7,554,461	51.53
執行率	96.05	96.42	△ 0.37	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	329,968	578,507	△248,539	57.04

(ア) 予算現額に対する執行率

96.05%で、前年度 96.42%より 0.37 ポイントの減です。

(イ) 支出済額

8,030,032 円は前年度より 7,554,461 円 (48.47%) の減です。

歳出決算額の内訳は次のとおりです。

表 4 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	平成 29 年度					平成 28 年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減額	前年度対比	支出済額
1. 事業費	232,000	189,669	81.75	△ 545,824	25.79	735,493
2. 諸支出金	8,128,000	7,840,363	96.46	△ 7,008,637	52.80	14,849,000
計	8,360,000	8,030,032	96.05	△ 7,554,461	51.53	15,584,493

(ア) 支出済額

8,030,032 円は、前年度に比べて 7,554,461 円 (48.47%) の減です。

・減となったもの

諸支出金 7,008,637 円 (47.20%)

事業費 545,824 円 (74.21%)

以上が住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の概要です。

本会計は、貸付金の徴収が本旨であり、当年度の貸付金元利収入の収入率は 13.28%で前年度 13.65%より 0.37 ポイントの減となっています。また、収入未済額は約 1,600 万円となっています。徴収についての困難な事情があることは十分想定でき関係職員の相当の努力を察するところですが、引き続き、債務者間の公平を失しないよう最善の方策を講じて、制度の趣旨について再度債務者に理解を促し、収入未済額の縮減に取り組むよう要望するところです。なお、平成 30 年度よりこの特別会計は廃止され一般会計において事務執行が行われま

すので繰越金は発生しておりません。

(3) 地方卸売市場行橋市魚市場特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりとなっています。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	平成29年度			平成28年度
	金 額	前年度増減額	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	31,918,774	687,832	102.20	31,230,942
(2) 歳 出 総 額	31,458,788	477,908	101.54	30,980,880
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	459,986	209,924	183.95	250,062
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	459,986	209,924	183.95	250,062
(6) 前年度実質収支額	250,062	△121,348	67.33	371,410
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	209,924	331,272	—	△ 121,348

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

459,986 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

459,986 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

209,924 円の黒字となっています。これは、(イ)から前年度実質収支額 250,062 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	平成29年度	平成28年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	31,768,000	31,199,000	569,000	101.82
調 定 額	31,918,774	31,230,942	687,832	102.20
収 入 済 額	31,918,774	31,230,942	687,832	102.20
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は、150,774 円の増です。

収入割合は 100.47% (前年度 100.10%) です。

調定額に対する収入済額は、同額です。

収入率は100%で前年度と同様です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	平成29年度					平成28年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度 対比	収入済額
1. 使用料及び手数料	10,671,680	10,671,680	100.00	280,860	102.70	10,390,820
2. 繰 入 金	20,997,000	20,997,000	100.00	553,000	102.70	20,444,000
3. 繰 越 金	250,062	250,062	100.00	△ 121,348	67.33	371,410
4. 諸 収 入	32	32	100.00	△ 24,680	0.13	24,712
計	31,918,774	31,918,774	100.00	687,832	102.20	31,230,942

(ア) 収入済額

31,918,774円は、前年度に比べて687,832円(2.20%)の増です。

・増となったもの

繰入金 553,000円(2.70%)

使用料及び手数料 280,860円(2.70%)

・減となった主なもの

繰越金 121,348円(32.67%)

諸収入 24,680円(99.87%)

② 歳 出

(単位：円、%)

項 目	平成29年度	平成28年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	31,768,000	31,199,000	569,000	101.82
支 出 済 額	31,458,788	30,980,880	477,908	101.54
執 行 率	99.03	99.30	△ 0.27	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	309,212	218,120	91,092	141.76

(ア) 予算現額に対する執行率

99.03%で、前年度99.30%より0.27ポイントの減です。

(イ) 支出済額

31,458,788円は、前年度に比べて477,908円(1.54%)の増です。

なお、歳出決算額の内訳は、次のとおりです。

表3 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	平成29年度					平成28年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減額	前年度対比	支出済額
1. 地方卸売市場費	8,076,000	7,867,758	97.42	477,908	106.47	7,389,850
2. 公債費	23,592,000	23,591,030	100.00	0	100.00	23,591,030
3. 予備費	100,000	0	0.00	0	—	0
計	31,768,000	31,458,788	99.03	477,908	101.54	30,980,880

(ア) 支出済額

31,458,788円は、前年度に比べて477,908円(1.54%)の増です。

・増となったもの

地方卸売市場費 477,908円(6.47%)

また、公債費の年度末未償還残高は89,074,738円で、前年度末残高109,942,036円より20,867,298円の減少となっています。

なお、予備費の充用は、行われていません。

以上が、地方卸売市場行橋市魚市場特別会計決算の概要です。

この市場での魚の取扱数量は年々減少しているものの、当年度卸売金額が単価増等により前年度より本年度は約8,700万円増加したため、卸売高使用料も増加しています。

このような状況の中、市民に親しまれる魚市場とするとともに、生鮮水産物等の取引の適正化とその生産及び流通の活性化を図り、水産物の安定供給と事業運営の健全化に一層の努力を願うところです。

(4) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりとなっています。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	平成29年度			平成28年度
	金 額	前年度増減	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	36,836,317	2,536,231	107.39	34,300,086
(2) 歳 出 総 額	33,720,564	2,009,641	106.34	31,710,923
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	3,115,753	526,590	120.34	2,589,163
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	3,115,753	526,590	120.34	2,589,163
(6) 前年度実質収支額	2,589,163	205,320	108.61	2,383,843
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	526,590	321,270	256.47	205,320

(ア) 歳入歳出差引(形式収支)

3,115,753 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

3,115,753 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

526,590 円の黒字となります。これは、(イ)から前年度の実質収支額 2,589,163 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	平成29年度	平成28年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	37,027,000	34,351,000	2,676,000	107.79
調 定 額	36,836,317	34,300,086	2,536,231	107.39
収 入 済 額	36,836,317	34,300,086	2,536,231	107.39
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は 190,683 円の減です。

収入割合は 99.49% (前年度 99.85%) です。

調定額に対する収入済額は、同額です。

収入率は100%で前年度と同様です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	平成29年度					平成28年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1. 分担金及び負担金	13,625,000	13,625,000	100.00	463,000	103.52	13,162,000
2. 県支出金	27,600	27,600	100.00	△ 9,200	75.00	36,800
3. 繰入金	20,580,000	20,580,000	100.00	1,882,000	110.07	18,698,000
4. 繰越金	2,589,163	2,589,163	100.00	205,320	108.61	2,383,843
5. 諸収入	14,554	14,554	100.00	△ 4,889	74.85	19,443
計	36,836,317	36,836,317	100.00	2,536,231	107.39	34,300,086

(ア) 収入済額

36,836,317円は、前年度に比べて2,536,231円(7.39%)の増です。

・増となった主なもの

繰入金 1,882,000円 (10.07%)

分担金及び負担金 463,000円 (3.52%)

・減となった主なもの

県支出金 9,200円 (25.00%)

② 歳 出

(単位：円、%)

項 目	平成29年度	平成28年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	37,027,000	34,351,000	2,676,000	107.79
支出済額	33,720,564	31,710,923	2,009,641	106.34
執行率	91.07	92.31	△ 1.24	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	3,306,436	2,640,077	666,359	125.24

(ア) 予算現額に対する執行率

91.07%で、前年度92.31%より1.24ポイントの減です。

(イ) 支出済額

33,720,564円は、前年度より2,009,641円(6.34%)の増です。

なお、歳出支出済額の内訳は、次のとおりです。

表3 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	平成29年度					平成28年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減額	前年度対比	支出済額
1. 介護認定費	33,936,000	31,131,401	91.74	1,804,321	106.15	29,327,080
2. 諸支出金	2,591,000	2,589,163	99.93	205,320	108.61	2,383,843
3. 予備費	500,000	0	0.00	0	—	0
計	37,027,000	33,720,564	91.07	2,009,641	106.34	31,710,923

(ア) 支出済額

33,720,564円は、前年度に比べて2,009,641円(6.34%)の増です。

・増加したもの

介護認定費 1,804,321円 (6.15%)

諸支出金 205,320円 (8.61%)

なお、予備費の充用は、行われていません。

以上、行橋市・荻田町・みやこ町介護認定特別会計の決算についての概要です。

この特別会計は、行橋市・荻田町・みやこ町の1市2町における介護の認定事務に関する事業であり、公平・公正で適正な審査・判定が出来る事務体制の向上を願うものです。

(5) 介護保険特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりとなっています。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	平成29年度			平成28年度
	金 額	前年度増減額	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	5,901,714,386	440,391,668	108.06	5,461,322,718
(2) 歳 出 総 額	5,717,427,112	348,478,527	106.49	5,368,948,585
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	184,287,274	91,913,141	199.50	92,374,133
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	184,287,274	91,913,141	199.50	92,374,133
(6) 前年度実質収支額	92,374,133	△109,824,722	45.68	202,198,855
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	91,913,141	201,737,863	△ 83.69	△ 109,824,722

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

184,287,274 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

184,287,274 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

91,913,141 円の黒字となります。これは、(イ)から前年度の実質収支額 92,374,133 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	平成29年度	平成28年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	5,844,236,000	5,522,380,000	321,856,000	105.83
調 定 額	5,944,577,811	5,501,394,598	443,183,213	108.06
収 入 済 額	5,901,714,386	5,461,322,718	440,391,668	108.06
不納欠損額	12,590,700	8,679,570	3,911,130	145.06
収入未済額	30,272,725	31,392,310	△1,119,585	96.43

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は 57,478,386 円の増です。

収入割合は、100.98% (前年度 98.89%) です。

調定額に対する収入済額は、42,863,425 円の減です。

収入率は99.28%で前年度99.27%より0.01ポイントの増です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は、443,183,213円(8.06%)の増です。

収入済額は、440,391,668円(8.06%)の増です。

(ウ) 不納欠損額

前年度より3,911,130円(45.06%)の増です。

(エ) 収入未済額

30,272,725円は、前年度より1,119,585円(3.57%)の減です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	平成29年度					平成28年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1. 保 険 料	1,288,150,574	1,245,287,149	96.67	34,879,681	102.88	1,210,407,468
3. 使用料及び手数料	194,300	194,300	100.00	△ 16,500	92.17	210,800
4. 国庫支出金	1,374,860,695	1,374,860,695	100.00	177,606,771	114.83	1,197,253,924
5. 支払基金交付金	1,509,445,000	1,509,445,000	100.00	155,671,000	111.50	1,353,774,000
6. 県 支 出 金	825,452,807	825,452,807	100.00	80,664,904	110.83	744,787,903
7. 財 産 収 入	317,075	317,075	100.00	28,813	110.00	288,262
8. 繰 入 金	810,864,000	810,864,000	100.00	62,876,080	108.41	747,987,920
9. 繰 越 金	92,374,133	92,374,133	100.00	△ 109,824,722	45.68	202,198,855
10. 諸 収 入	42,919,227	42,919,227	100.00	38,505,641	972.43	4,413,586
計	5,944,577,811	5,901,714,386	99.28	440,391,668	108.06	5,461,322,718

(ア) 収入済額

5,901,714,386円は、前年度に比べて440,391,668円(8.06%)の増です。

・増となった主なもの

国庫支出金	177,606,771円(14.83%)
支払基金交付金	155,671,000円(11.50%)
県支出金	80,664,904円(10.83%)
繰入金	62,876,080円(8.41%)
保険料	34,879,681円(2.88%)

・減となったもの

繰越金	109,824,722円(54.32%)
-----	----------------------

保険料の収入状況は、次のとおりです。

表3 介護保険料区分別収入状況

(単位：円、%)

節 別	平成29年度					平成28年度	
	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収入率
保 険 料	1,288,150,574	1,245,287,149	96.67	12,590,700	30,272,725	1,210,407,468	96.80
1. 現年分 特別徴収	1,121,788,020	1,123,564,900	100.16	0	△1,776,880	1,084,691,928	100.15
2. 現年分 普通徴収	133,368,112	118,015,704	88.49	0	15,352,408	121,208,408	88.03
3. 滞納繰越分 普通徴収	32,994,442	3,706,545	11.23	12,590,700	16,697,197	4,507,132	15.15
現年分 計	1,255,156,132	1,241,580,604	98.92	0	13,575,528	1,205,900,336	98.79
滞納繰越分 計	32,994,442	3,706,545	11.23	12,590,700	16,697,197	4,507,132	15.15

※特別徴収の収入済額が、調定額より上回っているのは、還付未済によるものです。

(ア) 調定額及び収入率

調定額 1,288,150,574 円は、前年度 1,250,479,348 円より 37,671,226 円 (3.01%) の増で、調定額に対する収入率は 96.67% で前年度 96.80% より 0.13 ポイントの減です。

(イ) 収入済額

1,245,287,149 円は、前年度 1,210,407,468 円より 34,879,681 円 (2.88%) の増です。

(ウ) 収入未済額

30,272,725 円は、前年度収入未済額 31,392,310 円より 1,119,585 円 (3.57%) の減です。内訳は、現年分 13,575,528 円、滞納繰越分 16,697,197 円となっており、現年分は前年度より 8.42% の減、滞納繰越分は前年度より 0.78% の増となっています。

(エ) 不納欠損額

12,590,700 円で前年度 8,679,570 円より 3,911,130 円の増です。

② 歳 出

(単位：円、%)

項 目	平成29年度	平成28年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	5,844,236,000	5,522,380,000	321,856,000	105.83
支 出 済 額	5,717,427,112	5,368,948,585	348,478,527	106.49
執 行 率	97.83	97.22	0.61	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	126,808,888	153,431,415	△26,622,527	82.65

(ア) 予算現額に対する執行率

97.83% で、前年度 97.22% より 0.61 ポイントの増です。

(イ) 支出済額

5,717,427,112 円は、前年度より 348,478,527 円 (6.49%) の増です。

なお、歳出支出済額の内訳は、次のとおりです。

表4 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	平成29年度					平成28年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減	前年度 対比	支出済額
1. 総 務 費	73,543,000	71,287,251	96.93	10,986,958	118.22	60,300,293
2. 保 険 給 付 費	5,141,496,000	5,060,377,070	98.42	429,605,659	109.28	4,630,771,411
3. 事 業 費	482,336,000	450,112,490	93.32	10,673,371	102.43	439,439,119
4. 基 金 積 立 金	71,316,000	71,268,780	99.93	△ 58,429,015	54.95	129,697,795
5. 諸 支 出 金	65,545,000	64,381,521	98.22	△ 44,358,446	59.21	108,739,967
6. 予 備 費	10,000,000	0	0.00	0	0.00	0
計	5,844,236,000	5,717,427,112	97.83	348,478,527	106.49	5,368,948,585

(ア) 支出済額

5,717,427,112 円は、前年度に比べて 348,478,527 円(6.49%)の増です。

・増となったもの

保険給付費 429,605,659 円 (9.28%)
 総務費 10,986,958 円(18.22%)
 事業費 10,673,371 円 (2.43%)

・減となったもの

基金積立金 58,429,015 円 (45.05%)
 諸支出金 44,358,446 円 (40.79%)

なお、予備費の充用は、行われていません。

以上が、介護保険特別会計決算の概要です。

当年度の実質収支額は黒字となっています。

主な歳入である介護保険料についてみると、現年度分の調定額は前年度より 2.82%の増となっており、これは主に被保険者数の増加によるものです。特に特別徴収の調定額は前年度より 3.58%の増となっています。また、現年度普通徴収分の、収入率は 88.49%で前年度 (88.03%)より 0.46 ポイントの増となっており、保険料全体の収入未済額は前年度より 3.57%の減となっております。

保険料の収入確保については、高い収入率を目標に掲げると共に、収入未済額の縮減に努め、公平性の確保と円滑な事業推進のため、最善の努力をお願いします。

今後は、高齢化の進展に伴い、介護保険制度の利用者が増加し、保険給付費及び事業費の増加も見込まれ、財政上重い負担となっていくことが予測されます。自立支援につながる一貫性、連続性ある地域支援事業の強化が必要と考えられ、適正なサービス提供のため、関係各位のより一層の努力をお願いします。

(6) 農業集落排水事業特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりとなっています。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	平成29年度			平成28年度
	金 額	前年度増減額	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	77,166,391	2,377,194	103.18	74,789,197
(2) 歳 出 総 額	73,450,942	608,698	100.84	72,842,244
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	3,715,449	1,768,496	190.83	1,946,953
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	3,715,449	1,768,496	190.83	1,946,953
(6) 前年度実質収支額	1,946,953	△1,083,528	64.25	3,030,481
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	1,768,496	2,852,024	—	△1,083,528

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

3,715,449 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

3,715,449 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

1,768,496 円の黒字となります。これは、(イ) から前年度の実質収支額 1,946,953 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	平成29年度	平成28年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	75,451,000	74,360,000	1,091,000	101.47
調 定 額	77,798,821	75,655,137	2,143,684	102.83
収 入 済 額	77,166,391	74,789,197	2,377,194	103.18
不納欠損額	55,100	69,800	△14,700	78.94
収入未済額	577,330	796,140	△218,810	72.52

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は、1,715,391 円の増です。

収入割合は 102.27% (前年度 100.58%) です。

調定額に対する収入済額は 632,430 円の減です。

収入率は99.19%で前年度98.86%より0.33ポイントの増です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は2,143,684円(2.83%)の増です。

収入済額は、2,377,194円(3.18%)の増です。

(ウ) 収入未済額

577,330円で前年度より218,810円(27.48%)の減です。

(エ) 不納欠損額

55,100円で前年度より14,700円(21.06%)の減です。

款別収入状況は、次のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	平成29年度					平成28年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度 対比	収入済額
1. 分担金及び負担金	1,664,960	1,516,960	91.11	453,200	142.60	1,063,760
2. 使用料及び手数料	31,513,840	31,029,410	98.46	470,570	101.54	30,558,840
3. 繰 入 金	42,673,000	42,673,000	100.00	2,537,000	106.32	40,136,000
4. 繰 越 金	1,946,953	1,946,953	100.00	△ 1,083,528	64.25	3,030,481
5. 諸 収 入	68	68	100.00	△ 48	58.62	116
計	77,798,821	77,166,391	99.19	2,377,194	103.18	74,789,197

(ア) 収入済額

77,166,391円は、前年度に比べて2,377,194円(3.18%)の増です。

・増となったもの

繰入金 2,537,000円(6.32%)
 使用料及び手数料 470,570円(1.54%)
 分担金 453,200円(42.60%)

・減となった主なもの

繰越金 1,083,528円(35.75%)

(イ) 収入率

分担金は91.11%で前年度81.53%より9.58ポイントの増です。

使用料及び手数料は98.46%で前年度98.00%より0.46ポイントの増です。

区分別収入状況は、次のとおりです。

表3 区分別収入状況

(単位：円、%)

区 分		平成29年度					平成28年度	
		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収入率
受益者 分担金	現年度分	1,168,000	1,136,000	97.26	0	32,000	928,000	100.00
	滞納繰越分	241,000	125,000	51.87	0	116,000	56,000	18.86
	計	1,409,000	1,261,000	89.50	0	148,000	984,000	80.33

処理施設 使用料	現年度分	30,951,900	30,826,890	99.60	0	125,010	30,366,420	99.49
	滞納繰越分	555,140	195,720	35.26	55,100	304,320	188,720	28.68
	計	31,507,040	31,022,610	98.46	55,100	429,330	30,555,140	98.00

I 受益者分担金

(ア) 収入済額及び収入率

収入済額1,261,000円は、前年度984,000円より277,000円の増です。

収入率は、89.50%で前年度80.33%より9.17ポイントの増です。

(イ) 収入未済額

148,000円は、前年度241,000円より93,000円の減です。収入未済額の78.38%は滞納繰越分です。

II 処理施設使用料

(ア) 収入済額及び収入率

収入済額31,022,610円は、前年度30,555,140円より467,470円の増です。

収入率は98.46%で前年度98.00%より0.46ポイントの増です。

(イ) 収入未済額

429,320円は、前年度555,140円より125,820円の減です。

② 歳 出

項 目	平成29年度	平成28年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	75,451,000	74,360,000	1,091,000	101.47
支出済額	73,450,942	72,842,244	608,698	100.84
執行率	97.35	97.96	△0.61	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	2,000,058	1,517,756	482,302	131.78

(ア) 予算現額に対する執行率

97.35%で、前年度97.96%より0.61ポイントの減です。

(イ) 支出済額

73,450,942円は、前年度72,842,244円より608,698円(0.84%)の増です。

なお、歳出決算額の内訳は、次のとおりです。

表4 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	平成29年度					平成28年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減額	前年度対比	支出済額
1. 総務費	29,630,000	27,960,704	94.37	53,578	100.19	27,907,126
2. 事業費	1,171,000	1,170,720	99.98	555,120	190.18	615,600
3. 公債費	44,321,000	44,319,518	100.00	0	100.00	44,319,518
4. 予備費	329,000	0	—	0	—	0
計	75,451,000	73,450,942	97.35	608,698	100.84	72,842,244

(ア) 支出済額

73,450,942円は、前年度に比べて608,698円(0.84%)の増です。

・増となったもの

事業費 555,120円(90.18%)

総務費 53,578円(0.19%)

また、公債費の当年度末の未償還残高は635,287,805円で、前年度665,793,806円より30,506,001円の減となっています。

なお、予備費は当初予算額500,000円を計上し、事業費(工事請負費)に171,000円を充用し329,000円の不用額を生じています。

以上が、農業集落排水事業特別会計決算の概要です。

本事業による排水処理施設の使用については、更なる利用率の向上を図るとともに、受益者分担金及び処理施設使用料の収入については、高い収入率の目標を設定し、収入未済額の縮減に職員一丸となって取り組むよう要望するところです。

(7) 後期高齢者医療特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりです。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	平成29年度			平成28年度
	金 額	前年度増減額	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	1,041,364,730	67,207,490	106.90	974,157,240
(2) 歳 出 総 額	1,035,091,488	67,290,562	106.95	967,800,926
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	6,273,242	△83,072	98.69	6,356,314
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	6,273,242	△83,072	98.69	6,356,314
(6) 前年度実質収支額	6,356,314	1,207,907	123.46	5,148,407
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	△83,072	△1,290,979	—	1,207,907

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

6,273,242 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

6,273,242 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

83,072 円の赤字となっています。

これは、(イ) から前年度の実質収支額 6,356,314 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	平成29年度	平成28年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	1,052,679,000	980,216,000	72,463,000	107.39
調定額	1,048,389,721	982,764,831	65,624,890	106.68
収入済額	1,041,364,730	974,157,240	67,207,490	106.90
不納欠損額	1,755,311	1,627,910	127,401	107.83
収入未済額	5,269,680	6,979,681	△1,710,001	75.50

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は11,314,270円の減です。

収入割合は98.93%（前年度99.38%）です。

調定額に対する収入済額は7,024,991円の減で、収入率は99.33%、前年度99.12%より0.21ポイントの増です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は、前年度より65,624,890円（6.68%）の増です。

収入済額は、前年度より67,207,490円（6.90%）の増です。

(ウ) 収入未済額

5,269,680円で前年度より1,710,001円（24.50%）の減です。

(エ) 不納欠損額

1,755,311円で前年度1,627,910円より127,401円（7.83%）の増です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	平成29年度					平成28年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1. 後期高齢者医療保険料	771,182,631	764,157,640	99.09	54,185,990	107.63	709,971,650
2. 使用料及び手数料	134,700	134,700	100.00	△ 8,500	94.06	143,200
3. 繰 入 金	269,757,252	269,757,252	100.00	11,764,682	104.56	257,992,570
4. 繰 越 金	6,356,314	6,356,314	100.00	1,207,907	123.46	5,148,407
5. 諸 収 入	958,824	958,824	100.00	57,411	106.37	901,413
計	1,048,389,721	1,041,364,730	99.33	67,207,490	106.90	974,157,240

(ア) 収入済額

1,041,364,730円は、前年度より67,207,490円（6.90%）の増です。

・増となった主なもの

後期高齢者医療保険料 54,185,990円（7.63%）

繰入金 11,764,682円（4.56%）

繰越金 1,207,907円（23.46%）

保険料の収入状況は、次のとおりです。

表3 保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分		平成29年度					平成28年度	
		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収入率
特別徴収 保険料	現年度分	489,245,790	489,835,610	100.12	0	△ 589,820	442,724,270	100.11
	滞納分	7,594,121	4,235,290	55.77	1,755,311	1,603,520	4,146,830	47.19
計		771,182,631	764,157,640	99.09	1,755,311	5,269,680	709,971,650	98.80

※特別徴収の収入済額が、調定額より上回っているのは、還付未済によるものです。

(ア) 調定額及び収入率

調定額 771,182,631 円は、前年度 718,579,241 円より 52,603,390 円 (7.32%) の増です。
調定額に対する収入率は 99.09% で前年度 98.80% より 0.29 ポイントの増です。保険料の普通徴収分の収入率は、97.30% で前年度 96.71% より 0.59 ポイントの増です。

(イ) 収入済額

764,157,640 円は、前年度 709,971,650 円より 54,185,990 円 (7.63%) の増となっています。

(ウ) 収入未済額

5,859,500 円 (特別徴収分は除く) は前年度 7,463,301 円より 1,603,801 円 (21.49%) の減です。

(エ) 不納欠損額

1,755,311 円で前年度 1,627,910 円より 127,401 円の増です。

② 歳 出

項 目	平成29年度	平成28年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	1,052,679,000	980,216,000	72,463,000	107.39
支出済額	1,035,091,488	967,800,926	67,290,562	106.95
執行率	98.33	98.73	△0.40	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	17,587,512	12,415,074	5,172,438	141.66

(ア) 予算現額に対する執行率

98.33% で、前年度 98.73% より 0.40 ポイントの減です。

(イ) 支出済額

1,035,091,488 円は、前年度 967,800,926 円より 67,290,562 円 (6.95%) の増です。

歳出決算額の内訳は次のとおりです。

表4 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款別	平成29年度					平成28年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減額	前年度対比	支出済額
1. 総務費	31,135,000	30,654,235	98.46	2,506,191	108.90	28,148,044
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,012,834,000	999,804,039	98.71	64,551,464	106.90	935,252,575
3. 諸支出金	5,710,000	4,633,214	81.14	232,907	105.29	4,400,307
4. 予備費	3,000,000	0	0.00	0	—	0
計	1,052,679,000	1,035,091,488	98.33	67,290,562	106.95	967,800,926

(ア) 支出済額

1,035,091,488円は、前年度967,800,926円に比べて67,290,562円(6.95%)の増です。

・増となったもの

後期高齢者医療広域連合納付金	64,551,464円 (6.90%)
総務費	2,506,191円 (8.90%)
諸支出金	232,907円 (5.29%)

なお、予備費の充用は行われていません。

以上が、後期高齢者医療特別会計決算の概要です。

当年度実質収支額は、黒字となっています。

収入の約73%を占める保険料の収入済額は前年度に比べ7.63%増加し、収入率も99.09%と前年度より0.29ポイントの増となっています。また、保険料は特別徴収と普通徴収に区分しており、特別徴収分を除く普通徴収分の収入未済額については、前年度より21.49%の減となっており、収入率では、当年度の97.30%は、前年度96.71%より0.59ポイントの増となっています。今後も保険料収入の向上と収入未済額の縮減に努め、公平性の確保と円滑な事業推進のため、最善の努力をお願いします。

今後は、高齢化の進展に伴い、後期高齢者医療保険制度の加入者がますます増加し、保険給付費用の増加は、財政上重い負担となっていくことが予測されます。

高齢者の健康保持、健康づくりの啓発や施策など創意と工夫による積極的な推進を図るとともに、本制度の運営が適切かつ円滑に行われるよう望むところです。

4. 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、当年度における財産の異動状況を明確にするために作成されるものであり、一般・特別会計をあわせた公有財産、物品、債権、基金の当年度末現在高の状況は次のとおりです。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

市有の土地は、前年度末 5,064,110.84 m²で、当年度中に 59,547.31 m²増加し、当年度末現在 5,123,658.15 m²となっています。年度中の増の主なものは、行政財産のうち図書館等複合施設における駐車場の土地 (2,564.09 m²)、地域交流センターの土地 (2,672.79 m²)、認定子ども園の土地 (2,278.17 m²) の取得及び県から土地改良財産の土地 (36,136.13 m²) を譲与されたことによるものです。

建物については、前年度末 254,423.33 m²で、当年度中に 3,138.63 m²減少し、当年度末現在 251,284.70 m²となっています。年度中の減の主なものは、普通財産のうち市民会館等 (2,758.00 m²) を解体したことによるものです。

② 山林

前年度末現在高 235,002.45 m²で、本年度中に増減はなく、当年度末現在も 235,002.45 m²となっています。

③ 出資による権利

前年度末現在高は 1,513,839 千円で、当年度中に京築地区水道企業団出資金が 144,000 千円増加し、当年度末現在高は 1,657,839 千円となっています。なお、平成 28 年度財産に関する調書の決算年度末現在額高と 5,000,000 円の差が生じていますが、これは行橋市土地開発公社出資金の削除もれによるものです。

(2) 物品

重要物品の前年度末現在高は 1,297 台で、当年度中に 2 台減少し、当年度末現在高は 1,295 台となっています。これは主に、乗用四輪車の減によるものです。

(3) 債権

前年度末現在額は 32,371 千円で、当年度中に 2,136 千円減少し、当年度末現在額は 30,235 千円となっています。これは、若年者専修学校技能習得資金が 240 千円増加しましたが、奨学資金貸付金が 2,243 千円、専修学校技能習得資金 133 千円それぞれ減少したことによるものです。

(4) 基金

前年度末現在高は、10,266,512千円で、当年度中に積立てた総額（利子を含む。）1,303,502千円と取り崩しを行った総額406,913千円との差引きによる当年度中の増減高は、896,589千円の増で、当年度末現在高は11,163,101千円となっています。

各基金の内訳は、次のとおりです。

表1 基金別現在高調書 (平成30年3月31日現在) (単位：千円)

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	備 考		
					利 子	積 立	取りくずし
高額療養費支払資金貸付基金	現金	8,000	0	8,000	0	0	0
財政調整基金	現金	2,938,061	977,511	3,915,572	10,650	966,861	0
	有価証券	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0
杭田井せき維持管理基金	現金	22,648	△320	22,328	35	0	△355
県営住宅豊団地汚水処理施設維持管理基金	現金	22,238	△2,462	19,776	34	0	△2,496
減債基金	現金	369,684	554	370,238	554	0	0
職員の退職手当基金	現金	1,829,106	1,267	1,830,373	1,267	0	0
自転車駐車場整備費基金	現金	8,102	△3,807	4,295	13	500	△4,320
高額介護療養費支払資金貸付基金	現金	2,000	0	2,000	0	0	0
介護給付費準備基金	現金	241,847	319	242,166	319	0	0
防災基金	現金	37,494	△4,202	33,292	57	0	△4,259
バス運行事業調整交付金	現金	24,051	△3,395	20,656	33	0	△3,428
市営住宅等整備費基金	現金	150,978	6,926	157,904	226	6,700	0
こども教育基金	現金	7,615	△638	6,977	12	0	△650
災害対策基金	現金	93,386	△2,896	90,490	137	0	△3,033
公共施設等整備保全基金	現金	2,515,515	△183,203	2,332,312	3,272	150,000	△336,475
社会福祉基金	現金	366,338	△464	365,874	549	0	△1,013
地域振興基金	現金	592,507	887	593,394	887	0	0
ふるさと納税基金	現金	36,942	110,512	147,454	78	161,318	△50,884
合 計		10,266,512	896,589	11,163,101	18,123	1,285,379	△406,913

平成29年度 行橋市基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

- (1) 行橋市高額療養費支払資金貸付基金
- (2) 行橋市高額介護療養費支払資金貸付基金

第2. 審査の期間

平成30年6月8日から平成30年8月8日まで

第3. 審査の方法

市長から送付された各基金の運用状況調書に基づき、基金台帳、関係諸帳簿との照合点検、また、例月出納検査における残額との整合性の確認を行い、決算計数の正確性及び運用状況について審査を行いました。

第4. 審査の結果

特定の目的のため、定額の資金を運用するために設置された各基金の運用状況について審査した結果、各基金とも計数は正確で、基金現在高は年度末の月末残高及び例月出納検査計数とも整合しており、その運用は設置の目的に従って適正に行われていました。

第5. 各基金の運用状況

(1) 行橋市高額療養費支払資金貸付基金

当基金は、原資金8,000,000円で、平成28年度末現在8,000,000円で運用されています。平成29年度中の収入額は2,040,078円で、その内訳は、償還金2,040,000円(8件)及び預金利子78円です。支出額2,040,078円の内訳は、貸付金2,040,000円(8件)及び一般会計へ繰り出した預金利子78円です。

表3 基金の状況

(単位：円)

平成28年度末現在額	年度中増減額	平成29年度末現在額
8,000,000	0	8,000,000

表4 運用の状況

(単位：円)

種別	平成28年度末 現在 基金残額	収入額	支出額	平成29年度末 現在 基金残額
現金又は預金	8,000,000	2,040,078	2,040,078	8,000,000

表5 債 権

(単位：円)

区 分	平成28年度末現在額	年度中増減額	平成29年度末現在額
貸 付 金	0	0	0

(2) 行橋市高額介護療養費支払資金貸付基金

当基金の、平成28年度末現在における基金額は2,000,000円であり、年度内の収支差引による平成29年度末現在額は、2,000,000円となっています。

運用状況における収入額18円は預金利子で、支出額18円は預金利子を一般会計へ繰り出したものです。

表8 運用の状況

(単位：円)

種 別	平成28年度末 現在 基金残額	収 入 額	支 出 額	平成29年度末 現在 基金残額
		年 度 中 増 減 額		
現金又は預金	2,000,000	18	18	2,000,000
		0		

以上が各基金の運用状況で、今後とも基金の目的に沿った運用を願います。

む す び

平成29年度の一般会計及び特別会計（7会計）を合計した総計決算の収支は、形式収支は黒字、実質収支は赤字であり、会計別では、国民健康保険特別会計が赤字となっているものの、その他の会計は、いずれも黒字決算となっています。

総計決算額は、前年度に比べて形式収支は約5億7,600万円の増、実質収支は約7億6,400万円の赤字減となっています。

総計決算額を前年度との対比で見ると、歳入は106.37%、歳出は104.98%となっており、会計別では、一般会計は歳入が6.72%の増、歳出が7.61%の増、特別会計は歳入が5.75%の増、歳出は0.78%の増となっています。

歳出決算額の構成比率では、昨年度とほぼ同様で当年度も一般会計が63.08%を占めており、特別会計は、36.92%の割合となっています。

特別会計については、各会計の概要で意見を記していますので、ここでは主に一般会計について、述べることにします。

歳入では、自主財源の主となる市税の調定額は前年度より1.35%の増、また、収入済額は税目別ではたばこ税が1.16%の減となっていますが、市民税が1.36%の増、固定資産税は2.81%の増、軽自動車税は3.37%の増となっており、前年度に対し合計で約1億4,300万円(1.86%)の収入増となっています。

次に、市税の収入率の状況についてみると、市税全体の収入率は95.17%で、前年度より約0.48ポイント上昇しており、特に現年度分は98.99%で前年度より0.13ポイント上昇し98%台の収入率を維持しています。また、収入未済額は6.04%の減となっており、不納欠損額も25.12%の減となっています。

市税については、収入率の向上及び収入未済額の減少など市民の納税意識の向上と関係職員による努力の一端が計数に表れているものと思います。しかし、収入未済額は減少しているものの、市税調定額の4.47%にあたる約3億6,700万円と多くあります。

納税については、公正・公平性の観点から、未納者の実態を的確にとらえ、悪質な未納者に対しては、今後も法的措置を講じるなどの様々な方策を引き続き行う必要があると思います。

また、市税以外についても、収入未済額は年々減少しているものの多くの収入未済額を生じており、一般会計と特別会計を合算した実質収入未済額の総計は、前年度より約4,300万円減少していますが、当年度末も約7億6,800万円の未収金があります。

市税はもとよりその他の収入も含め、収入率の向上、滞納額の削減は、市財政の運営及び市民負担の公平性の確保にとって、大変重要です。収入未済額に対する滞納対策として担当課と債権管理課、収納課との連携、及び職員の努力の一因が、当年度も決算計数にも表れているものと思われ、今後も成果の向上を目指す努力を期待するところです。

また、ふるさと応援寄附金の収入が約 8 億 3,900 万円となっており、前年度対比では 488.21% で、約 6 億 6,700 万円増加しています。これは返礼品目の見直しや積極的な広報などによるものです。

また、依存財源の前年度対比は 101.89% で、約 3 億 1,700 万円の増となっています。前年度より増となった主なものは、県支出金が 12.33%、国庫支出金が 1.14%、地方消費税交付金が 2.23%、減となった主なものは市債が 2.74%、となっています。

なお、歳入に対する依存財源の構成比率は、自主財源が増加したことにより 2.74 ポイントの減となっています。

次に、歳出を目的別にみると、構成比率が大きいものは民生費の 39.76%、総務費の 13.70% 及び教育費の 10.42% で、支出済額は前年度に比べ民生費は 8.08% の増、総務費は 22.99% の増及び教育費は 18.87% の減となっており、歳出総額の対前年比では、7.61% の増となっています。

また、性質別の前年度対比では、前年度より増となった主なものは、消費的経費では、物件費 13.42%、扶助費が 4.36%、投資的経費では普通建設事業費が 5.63%、その他の経費では繰出金が 21.10%、積立金が 31.92% となっている反面、減となった主なものは、消費的経費では維持補修費が 25.05%、公債費 0.25%、投資的経費では災害復旧事業費 62.80% となっています。

財政指数の状況では、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.646% と前年度より 0.011 ポイント増加し僅かながら財政力は向上しています。経常収支比率は 89.1% と前年度より 0.2 ポイントの微増となっています。また、公債費の元利償還額の負担状況を示す実質公債費比率については 5.7% で前年度より 0.2 ポイントの減となっています。

以上、主に一般会計の決算状況について述べてきました。

昨今の日本経済状況の報告では、景気は雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるが、通商問題や海外経済の不確実性などの影響と、平成 30 年の 7 月豪雨の経済に与える影響に十分留意する必要があると言われていいます。

こうした経済情勢の中、第 5 次行橋市総合計画後期基本計画、行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略等の施策推進に向け、今後も職員一人一人が市の財政状況や社会経済動向等をしっかりと見据えて、限られた財源の中、最少の経費で最大の効果を念頭に効率的で効果的な行政運営や各種施策に取り組み、市民の期待と信頼に応えられる行政執行が行われることを願います。